

事 業 報 告

「10年後の司法書士のビジョン」

会 長 荻 林 和 則

司法制度改革は、本年の裁判員制度施行を最後に一段落することになります。司法書士制度は、この司法制度改革の大波に翻弄され見方によれば業務範囲の拡大の結果を生みました。しかし、その位置付けは、弁護士数が増加するまでの当面の措置であって弁護士が増加した暁には、その後の対応がなされる予定です。

今こそ法律家司法書士を全面に押し出し、これまで黒子的に陰で市民の権利を擁護してきた司法書士が社会の前面に打って出るチャンスの時期でもあります。

昨年度は10年後の司法書士のビジョンを皆さんにご提示し、これに向かって進んで行こうと提案致しました。その為に4つの重要テーマを提唱した。

第1のテーマは、「登記制度を支える法律家へ」と題し、司法書士の基本は登記であることを再認識し、人・物・意思の確認は元より実体形成段階から法的支援をし、専門性を一層高めるよう努めましょう、とご提案申し上げ、商業登記においては企業法務に力を入れましょうとご提案申し上げました。その最後には、「市民の負託に応え、登記制度を支える法律家となるためには、日々能力の向上に努め、市民の信頼を裏切らない高い倫理感を保持しなければならない。」と締めくくりました。

ところが全国的には、懲戒事例が増加し、福岡においても懲戒事例の他に新聞を賑わす犯罪行為が行われました。非常に忸怩たる思いを致しました。ほんの一部の司法書士が行ったものでありますが、司法書士全体の評価が下がるものであります。企業法務に関しては、総研で研究をして頂きました。従って昨年度は皆さんにご提示出来るものではありませんでしたが、次年度にこの成果を研修という形で還元できると思います。

第2のテーマは、『法的弱者と法律家を繋ぐもの』市民の司法へのアクセス強化」と題し、今、福岡県司法書士会の会員一人一人が「司法書士は法律家である。」という強い自覚を持って、市民のための行動をしなければ司法書士に未来はない、とご提示致しました。社会事業部では、数多くの相談会を行ない経済的困窮者の為の相談会や路上生活者の方々の支援等にも力を注ぎました。先輩司法書士からは、司法書士の仕事とは違うのではないかとのご指摘もありましたが、脱皮した司法書士の存在が昨年度は大きく見えたと思っています。これとは反対に残念ながら、法的弱者を救済すべきところを己の利に走って懲戒を受けた会員がいます。会員皆さんの意識の変革をお願いしたいと思っています。

第3のテーマは、「知名度の向上」と題し、費用をかけてテレビCM、ラジオCMその他様々な広告を致しました。日司連が行った全国アンケートでは、福岡県会は市民の認知度(仕事内容が大体思い浮かぶ程度に知っている程度を含む。)51.3%という数字が出ていました。これは、全国第2位タイです。また、認知経路はテレビが一番多く、新聞、口コミがこれに続きます。残念ながら業務の中身を正確に理解している人は、かなり少なく、より一層広告し、広報し

なければならぬと痛切に感じました。

第4のテーマは、「新しい紛争解決を探る」と題し、ADR（調停）センターを設立し、法務大臣認証を視野に入れた市民の紛争解決に資することを計画致しました。ところが法務大臣認証の壁は厚く、全国司法書士会の内まだ4単位会しか認証されていません。福岡県会のそれは、メディエーションという手法を用い、これまでの調停とは異なるものでありますので、法務省も慎重になっているものと思っております。これを受けて昨年度は、認証が不要である無料のADRを試行し、実際に経験してみるという手法の転換を行ったところであります。実際に経験を通じて法務省と粘り強く交渉していくことが大事であると思っております。

以上、10年後を睨んでこの1年間を概観致しましたが、法律実務家から法律家への脱皮は、もう少しとの感想を持っております。むしろマスコミの方が、司法書士を法律家と見ており、懲戒事例や犯罪行為については、大きな事件として報道しております。

日司連が定めた研修単位12単位の履修も出来ない会員が多く存在することは、プロフェッションという観点から見ると司法書士が法律家といえるには、まだまだ成長しなければならぬと思っております。また、綱紀案件の対象者は、その殆どが12単位の研修を履修していない事実がありますので、次年度は、苦情案件、綱紀案件及び研修履修にも積極的に対応して行きたいと思っております。

昨年度は、秋のリーマン・ブラザーズの破綻に端を発したサブプライムローン問題により世界的金融危機が生じて皆さんも大変な思いをされているものと思っております。次年度は、そのようなことにも配慮しながら執行に携わって行くつもりでございますので、ご理解とご支援を賜りたいと思っております。

総 務 部

総務部長 帆 足 義 光

総務部は、福岡県司法書士会の運営全般について円滑な事業執行のための方策を立案し実施することを所管する。平成20年度は、次の6項目から成る事業方針を掲げ事業執行に当たった。

1. 会則改正への対応

福岡会では、昨年度、司法書士業務を行う際の本人および意思の確認を会員の順守すべき会則上の義務とする会則の改正を行ったが、今年度は引き続き、登記業務における本人および意思の確認について金融機関への協力要請を行うとともに各支部に対して周知と協力要請を行うための説明会を開催した。また、会則改正条文は、確認のための方策については理事会において定める旨規定しているが、現在、規程案作成委員会においてその立案作業を進めている。

2. 苦情処理事案の概要の公開

登記業務や債務整理業務において懲戒事案や苦情事案が多発している。

懲戒等の事案は、連合会においても会報上で公開し会員に注意を促しているが、当県会においても苦情や綱紀案件の概要を示し、会員に注意を促し自戒を求めるため会員用ホームページに情報を公開することとした。事案の公開は次年度以降も引き続き行う予定である。

3. 規則等の整備

当県会には、総会や理事会の会議の運営を規定する会議規則があるが、解釈上の疑義やあいまいさ、現在の県会組織や会議運営との不整合があるので改正作業を行ない総会に提案する。詳細は規則改正委員会が報告をする。

4. 組織改革の評価・検証

執行体制改善委員会において、問題点の検討がなされている。

5. 会館建設の推進化

会館の老朽化が進行している。また、会議室数の不足やバリアフリーへの対応、相談事業やADR事業への対応等機能面での不満もある。会館の建て替えには多額の資金を要し、積立期間は長期となるので早急に積み立てを開始すべきである。会館建設等検討委員会からの答申を受け大綱案を立案した。今期定時総会に議案を提案する。

6. 会員名簿の改定

名簿の改定を終え、配布を完了した。

その他、総会や理事会、県支部連絡協議会等会議の運営も総務部の所管である。また、今期は福岡県会が当番会として四県交流会を開催し所管した。

その他、会員の広告への対応、研修単位不足者への対応も総務部の所管であるが、来季へ課題を残した。

経 理 部

経理部長 福 永 龍 三

経理部は日々の予算の執行を行い、各月決算及び期末決算並びに予算編成等の業務を行ってきた。

1. 平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の一般会計および特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計）の予算執行。

2. 平成20年度決算書類の作成

平成20年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計）の決算書類の作成を行った。

なお、平成20年度決算より新公益法人会計基準に基づいた財務諸表の作成を行った。

3. 平成21年度予算案の作成

平成20年度の一般会計及び特別会計（職員退職引当金特別会計、運営基金特別会計、営繕準備金特別会計、財務調整積立金特別会計、成年後見制度推進基金特別会計、用紙販売特別会計、全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計、ADRセンター特別会計、住宅金融公庫等事務処理特別会計、会館建設等基金特別会計）の予算案作成を行った。

4. その他検討課題

（1）全員加入司法書士業務賠償責任保険特別会計への繰り出し額の減額と会費の減額を検討。

（2）新公益会計基準への対応

貸借対照表総括表、正味財産増減計算書総括表の作成を行った。

（3）会館建設等基金特別会計の設置

（4）理事の役員手当及び事務局長手当について検討を行った。

企 画 部

企画部長 細 川 眞 二

本年度の企画部は、所管委員会がほぼ前年度と同一のため、事業の方向性が定まっていたので委員長の責務において事業を進めていただいた。しかし、部会や拡大部会でその都度報告を求め、調整も行った。また、拡大部会では各支部の企画部長も含めて、事業の方向性や内容について協議し、その事業への理解を深めていただき、さらに支部事業の参考としていただいたと思う。

以下、今年度の活動と所管の委員会等を掲載し、委員会等の活動についてはそれぞれの担当者に報告をゆだねる。

平成20年 4 月 8 日	第1回拡大法教育推進委員会
平成20年 6 月 11日	第1回企画部会
平成20年 7 月 6 日	第1回拡大企画部会
平成20年 12月 1 日	第2回拡大企画部会
平成21年 2 月 18日	第2回企画部会
平成21年 2 月 20日	第3回拡大企画部会
平成21年 3 月 12日	企画部・社会事業部 合同部会

所轄委員会等

- ①ADRセンター運営委員会
- ②法教育推進委員会
- ③地域包括支援センター委員会
- ④司法過疎対策委員会
- ⑤登録後研修制度委員会
- ⑥簡裁代理推進委員会
- ⑦登記法改正対策部会
- ⑧男女共同参画推進委員会

広 報 部

広報部長 徳 永 慎 一

前年度に引き続き、「司法書士の存在と活用法及び司法書士会が提供する法的サービスを市民に知っていただく」ことを目指して以下の事業を行った。

なお、本年度も広報活動班と会報発行班に分けて活動した。

1 県会事業の広報

各種相談会等の開催に合わせて、報道機関への情報提供（ニュースリリース配信、説明会付き資料配布）、市町村への広報誌・ホームページ上での告知依頼、ポスター、チラシ等の作成配布を行った。役所等に直接出向いてもらうなど、支部広報部の全面的な協力を受け、テーマによっては共催したリーガルサポート、青年司法書士協議会と連携して行った。

これらの活動の結果、記事や告知につながるかについては、基本的には相手方次第である。特に報道機関の場合、内容によって露出度に大きな差が生じるが、これはニュース性を判断しているからに他ならない。「ヤミ金・振り込め詐欺（無料）110番」や、「全国一斉ホームレス生活者法律相談会」は、準備期間が短く十分な広報活動が行えなかったにもかかわらず、時宜に適った内容であったことからテレビや新聞等で報道された。県会の事業とは別に会員の活動が脚光を浴びてメディアから取り上げられたこともあった。その広報効果は計り知れないものであり、広報担当者として大変感謝している。これらの報道はもちろんその対象となる事業や取り組みがあつてこそそのものであるが、各メディアの特性を理解し、記者等の関心を惹くような切り口で情報を発信する工夫が求められる。実際には記者等の反応が鈍く、徒労感が生じることも少なくないが、何もしなければ取り上げられることはなく、また記事に至らなくても記者等に「司法書士」を知らしめる効果が生じ、別の機会に取り上げられる契機にもなり得るので地道に継続することが肝要である。

各メディアの記者等を集めて行う記者懇談会は実現できなかったが、個別に記者や番組制作者と懇談会を行い、時間をかけて司法書士の業務範囲や事業について説明を行った。

これらの活動は、後述の広告に比較して些少の費用しか伴わず、営利企業とは異なり多大な予算を有しない司法書士会としては、今後も広報戦略の中核に位置づけられるべきである。

報道機関に配信したニュースリリースは以下のとおりである（日付は発信日）。

- 「アエル（日立信販・ナイス）民事再生に伴う多重債務110番」2008.5.16
- 「司法書士による『全国一斉成年後見相談会』（無料）を開催します」2008.8.29
- 「『法の日全国一斉司法書士法律相談（無料）』を開催します」2008.9.30
- 「全国一斉ホームレス生活者法律相談会」2008.11.12
- 「司法書士による全国一斉労働トラブル110番」2008.11.18
- 「ヤミ金・振り込め詐欺（無料）110番（相談会）」2008.12.10
- 「ホームレス等生活困窮者支援相談会」2009.1.8
- 「ホームレス等生活困窮者支援相談会」2009.1.28

2 有料広告

9月から11月までの期間、計68本のテレビCM（FBS）を実施した。避難口誘導灯のピクトグラムで困っている人を表現し、「出口が見えなくなったら。」とその後続く「司法書士」のコピーで、頼れる相談相手であることを表現した。このCMには、福岡西、北九州両支部よりご賛同いただき、放映料の一部をご負担いただいた。改めて感謝申し上げる。

9月の1ヶ月間、ラジオCM（RKB）を実施した。素材は前年度制作したものを使用し、ナイター中継時に放送した。

これらのCMについては、その表現方法等に対する様々な意見があると思われるが、媒体の特性を十分に考慮し、視聴者たる市民にとってのわかりやすさを優先したことをご理解いただきたい。なお、これらのCMに伴って、番組内での相談会告知や映画試写会での協賛（リーフレット配布や司会からの説明など）が行われた。

「司法書士アクセスブック」、「司法書士総合相談センター」、「青少年法律講座」を題材にした新聞広告（読売新聞）を3日連続で行った。直接的な業務案内や相談会等の告知に留まらない司法書士の社会性を伝えることも狙った。

雑誌「ビッグイシュー」に団体サポーターとして登録した。同誌はホームレス状態にある人の自立支援機能を果たしており、その趣旨に賛同する意味も込められている。

相談会用とは別に多重債務相談に関するポスターとカードを作成した。司法書士総合相談センターにおける司法書士紹介の初回相談料が無料であることを伝える内容であり、各支部より市町村役場等に配布いただいた。

地下鉄赤坂駅の付近案内図に会館及び司法書士の業務案内を掲出した。

3 ホームページの管理

トップページにテレビCMの画像を配し、バナーの位置などを変更した。

県会や支部が実施する市民向け事業のページへの入力を直接事務局職員が行えるように変更した。県会ならびに各支部事務局職員のご尽力もあって、飛躍的に情報の更新がなされている。

掲載情報を全面的に見直し、古い情報の修正作業を行った。

4 会報の発行

会報「ふくおか」を4回発行した。各号ごとに編集担当者を決定し、県会事業や支部の状況、法改正情報などを中心に掲載した。部員とは別に各支部より1名ずつ選任した会員に支部事業に関する原稿依頼及び校正をお願いした。

情報伝達手段の発達により、必要な情報は会員用メーリングリストやホームページ等により迅速に発信できており、スピード感では劣る紙面による会報の役割の一つは、事業であればその目的の本質や関連事項、法改正であれば背景事情や影響などを会員に示し理解してもらうことにあると考える。記事が思うように集まらず、その役割を果たせていない面もあったが、次年度以降の課題とさせていただきたい。

なお、会員用メーリングリスト、会員用ホームページの所管変更について総務部と協議を行い、それぞれの所管を総務部に移管した。

5 広告に関するガイドラインの改正

ガイドライン制定から4年が経過し、会員の広告事例が増えたことから、それらの事例を集積し、会則やガイドラインの趣旨に照らして見直しを行った。その結果、広告責任の所在を明確にし、広告に接した市民が適切な判断をするのに必要な情報として氏名や所属会等を明示することや、会則により禁止されると考えられる事例を追加するなどの変更を行い、理事会で改正承認を受けた。

6 情報公開委員会（所管委員会）

広報部が所管する委員会であるが、本年度は会議を行っていない。

研修履修情報の公開等について意見が出されており、次年度はその是非について検討を行いたい。

以上のとおり、事業に取り組んできたが、冒頭の目標への到達は道半ばである。司法書士の正確な認知度はまだ依然として低い。業務内容の誤った理解や他の専門職との混同は社会全般で多く見受けられている。これらの事実を真摯に受け止め、これからも克服に努め続けなければならない。

会員の皆様には、県会、連合会などの組織的取り組みに加え、会員一人一人の日々の業務が制度広報につながっていることをご理解いただき、司法書士の倫理を堅持したうえで積極的な情報発信を心がけていただきたい。

事業計画に掲げながら十分な対応ができなかった事業があったことについては、この場を借りてお詫び申し上げます。

終わりに県会広報部、支部広報部、県会ならびに支部事務局職員の皆様をはじめ、事業全般にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

研 修 部

研修部長 原 田 大 輔

本年度の研修部は、研修会のテーマ選定に少しだけ冒険をしてみた。それは、研修会＝実務研修と言った「実務直結型研修会」からあえて少し外れてみることにだった。浅浅で極めて主観的な定義であるが、ある社会事象が存在し、それに対応すべき法が生まれ、その法を現実的に社会に適用させることを仮に法律実務と表現するならば、実務の世界にだけ引き籠もっていては、肝心な法が見えないばかりか、社会を知ることもないだろう。《実務さえできたら問題ない》実務家から《実務の奥に存在する法や社会に想いを巡らせる》法律家への脱皮を大きな目標にしたつもりだった。しかし、現実は一筋縄ではなかった。研修会のテーマや内容に批判的な声が耳に飛び込んできた。テーマ選定の責任の重さに心が折れそうになることもあった。その一方で、研修会終了後、わざわざ私のところに来てくれて「感動した。」と伝えに来てくれた先輩もいた。

私の好きな言葉の一つに「熱は伝わる」という言葉がある。数回の研修会を通じて、いかほど効率良く熱を発信できたか甚だ疑問ではあるが、ほんの少しでも伝わるものがあつたとすれば、感無量である。以下に、本年度県会で実施した研修会を記載する。

- | | |
|---|---|
| ①平成20年5月31日
電気ビル8号会議室
講 師
受講者数 | 「犯罪収益移転防止法の対応とその諸問題」
13時から17時
九州大学大学院法学研究院 大出良知名誉教授
福岡県司法書士会 大部孝会員、岡崎昇会員
167名 |
| ②平成20年8月20日
ムーブ5階ルーム
講 師
受講者数 | 「全国一斉成年後見相談会プレ研修会」
18時30分から20時
福岡県司法書士会 仲吉良爾会員
22名 |
| ③平成20年8月23日
電気ビル7号会議室
講 師
受講者数 | 九大司法研修講座①「消費者法について」
13時から17時
九州大学大学院法学研究院 七戸克彦教授
77名 |
| ④平成20年8月24日
電気ビル7号会議室
講 師
受講者数 | 九大司法研修講座②「信託の戦略的活用事例について」
13時から17時
九州大学大学院法学研究院 七戸克彦教授
54名 |

- ⑤平成20年8月29日
県会館4階会議室
講師
受講者数
「全国一斉成年後見相談会プレ研修会」
18時から20時
(社)成年後見センター・リーガルサポート福岡
吉塚正治支部長
34名
- ⑥平成20年9月6日
天神ビル11階会議室
講師
受講者数
「人権・倫理分野及び医療・福祉分野研修会」
13時から16時30分
九州大学附属病院精神科元看護婦長米田光恵氏
白梅学園大学 堀江まゆみ教授
116名
- ⑦平成20年9月20日
電気ビル7号会議室
講師
受講者数
九大司法研修講座③「刑事訴訟法概論」
13時から17時
九州大学大学院法学研究院 豊崎七絵准教授
47名
- ⑧平成20年9月21日
電気ビル7号会議室
講師
受講者数
九大司法研修講座④「不正登記申請と刑罰適用」
13時から17時
九州大学大学院法学研究院 七戸克彦教授
51名
- ⑨平成20年11月29日
県中小企業振興センター
講師
受講者数
「交渉術について」
13時から17時
加藤晋介弁護士
181名
- ⑩平成20年12月6日
九州ビル9階ホール
講師
受講者数
「高齢者の権利擁護をめぐる事例検討会」
13時から17時
福岡県司法書士会 藤江美保会員
青木昌彦会員他
121名
- ⑪平成21年1月17日
九州ビル9階ホール
講師
受講者数
「自死問題に関する研修会」
13時から17時
(社)北九州いのちの電話 小野亨雄理事長
長崎県会 入山和明会員他
89名
- ⑫平成21年2月14日
ファッションビル7階
講師
受講者数
「登記業務における成年後見」
13時から17時
福岡県司法書士会 登記業務と成年後見研修会
実行委員会
274名
- ⑬平成21年2月28日
九州ビル5階ホール
講師
受講者数
「新・公益法人制度に関する研修会」
13時から16時
総研会社法研究会 寺崎郁彦主任研究員
151名

社会事業部

社会事業部長 大 部 孝

多くの所管事業を受け持つ社会事業部では、今年度も多様な事業展開となった。ご協力いただいた担当者各位および会員みなさまに、この場をお借りして御礼申しあげる。

特に今年度特筆すべきは、過去と現在の検証から繋がる「明日の司法書士」像の模索ではなかったかと思う。

目指すべき相談事業とは 「司法書士総合相談センターのこれから」
「各種運営マニュアル改訂」

突きつけられる現実、何ができるか

「ヤミ金融撲滅キャンペーン」
「貸金業者の経営破綻への対応」
「自殺予防週間」「ホームレス生活者」
「労働トラブル」

小さな声に寄り添う同職へ
地域や組織との連携

「経済的困窮者救済の支援」
「福岡県・福岡県警との協議」
「自治体や社協などへの出張相談」
「森林組合との協同」

何を伝え、どう活かすか 「各種研修会開催」

この他例年開催の「法の日相談会」「相続登記はお済みですか月間」、さらには緊急開催の相談会・110番等について、新年度も一層のご理解とご協力いただくことを切に願い、以下報告する。

1. 相談事業の見直し

当会では、市民に身近なアクセスポイントとしての機能を備えるべく、支部再編とほぼ同時期に、相談を行う場所として各支部に司法書士総合相談センター（以下「相談センター」という。）を設置して、相談事業を展開してきた。

今年度当部会では、平成20年度事業計画で掲げた「市民のためのアクセス確保・拡充を図り、良質な法的サービスを提供していく」という基本スタンスに基づき、徐々に定着しつつある本事業を、今後もさらに発展・充実させていくために必要な相談事業の見直しを行なってきた。

また、各相談センター事業が活発化するなか、県・支部で年頭に予定していなかった相談会を急遽開催することも少なくなく、それぞれ実施にあたっては、必要性和意義付けを確認しながら事業を進めた。なお、各相談センター事業については、各センター長や各部長が集まる会議の中で諸調整を図りながら進めてきた。

各相談センター運営にあたり、各支部の関係部署、さらに、この一年間相談センター事業を始め、各種相談会に参加された会員各位に改めて御礼を申し上げます。

＜拡大社会事業部会開催報告＞

第1回（4月21日）・臨時（6月9日）・第2回（7月23日）
第3回（9月2日）・第4回（10月1日）・臨時（10月15日）
第5回（10月30日）・第6回（11月27日）・第7回（12月15日）
第8回（1月13日）・第9回（2月16日）・第10回（3月17日）

部会では、相談センター設置趣旨に鑑み、上記基本スタンスに基づいて、市民のための真のアクセスのあり方につき、相談事業の現状などを考慮しながら各方面から検討を繰り返し、一定の議論の集約と決定を行うことができた。

しかし根本的な問題として、①登録相談員数が少ないこと。②これに起因する一部相談員の相談受入負担が顕著であることに、抜本的な方策を示せず極めて残念であること。③今後の相談センター事業のさらなる発展は、より多くの会員の参画なしには実現できない事業であること。この3つの認識は、部会構成員及び当会執行部全員の意見であり、長期的なビジョンのもとに具体的な方策を早急に決定していくことが求められている。

（1）相談事業見直しに関する「社会事業部小部会」開催報告

社会事業部会内に小部会を設置し、本見直しに関する検討を行なった。

第1回（7月1日）・第2回（7月15日）・第3回（7月29日）
第4回（8月6日）・第5回（8月19日）・第6回（8月27日）

（2）小部会での議論について（最終報告書から一部抜粋）

小部会では、相談センターを中心とした相談事業について、当会の相談員分布や全国のセンター・他団体のセンターなどの詳細な資料・データをもとに、これまでの議論も取り入れつつ、集中的に検証・検討・協議を行った。これらすべてをここに記すことはできないので、以下に「小部会からの最終報告書」を一部抜粋して引用する。

平成20年度事業計画で掲げた「市民のためのアクセス確保・拡充を図り、良質な法的サービスを提供していく」という基本スタンスを踏まえて、福岡県司法書士会が行う相談事業について、現状を分析・検証しつつ、さまざまな角度から検討を重ねてきた。

（ 中 略 ）

まずシステム面をみると、全国50単位会のうち48単位会（125センターのうち114センター）が面談相談を行い、電話相談は22単位会（35センター）が行っているが、司法書士紹介システムは3単位会（福岡・福島・静岡）のみであり、当会は先駆的に取り組んできたと言える。一方、面談相談は、6センター合計でも年間37件（平成19年度実績）に止まり、法テラスの指定相談場所となっているにもかかわらず、法テラスからの紹介事案もほとんど無いという現状である。多くの相談員に負担を強いながら、必ずしも実績があがっているとはいえず、各支部では、現状のままでは面談相談は廃止すべきとの意見も多い。面談相談が少ない原因は、大きくは次の二つが考えられる。一つは、面談日の土曜日を待たなくても相談できる紹介システムが稼働していること。もう一つは、法テラス指定相談場所となるために有料相談にせざるを得ず、市町村広報紙等へ掲載を依頼できず、最も効果的と考えられる広報ツールが使える

ないという大変な制約のなかで活動していることである。それならば、相談員となっている会員の負担を考え、このまま面談相談を廃止して紹介システムと電話相談のふたつのみやっていく方向で考えるか、或いは市民のアクセス確保・拡充を目指してセンター広報に力を入れ存続させる方向で考えるか、ということになる。

次に人的な面をみる。当会の会員約８００名のうち、北九州市・福岡市・久留米市（三市で福岡県総面積の約２０％）の会員数は５６３名（全会員数の７０％超）、その他の地域（同８０％）に残り２３７名の会員（全会員数の３０％弱）が存在する。相談員としては、３３７名（全会員数の４０％超）が登録しているが、この登録も同じく三市で２２７名、その他の地域で１１０名と偏りが著しく、地域によっては過疎化や高齢化が進んでいる。

現在、相談事業は、登録要件を定めた上での登録制を採っているが、市民の司法アクセスを確保・拡充していくためには、県会が行う事業として全会員が関与できることが望ましい。そのためには、未登録会員がどうしても登録するのかということだけでなく、この登録制度の仕組みそのものについても考える必要がある。

（ 中 略 ）

すべての検討項目において、相談事業とは何か、県会事業のなかでどのような位置づけのものなのかという検討と認識の共有が必要だと考える。と同時に、実施主体が県会であることから生ずる限界点を、常に見据えておくことを失念してはならない。市民に対して、できることは何か。紹介システムであれば、身近に存在するひとりの司法書士までの、センターの面談および電話相談ならば、アクセスポイントまでの道案内にすぎない。法の日相談をはじめとするその余の出張相談も、同様である。それを踏まえ、個別論点として相談料と直接受託、相談員への苦情に対する対応などを検討した。

限られた時間であったため未消化のテーマも多く、長期的ビジョンを設定するに至らなかったが、今回の提案は、これからの「いつでも・どこでも・気軽に」相談できる態勢作りに向けた議論のためのものである。最後に、現在各支部では、自治体や社協などへの出張相談にも精力的に取り組んでいる。市民からのアクセスをセンターで待つのではなく、司法書士の側から積極的に出向いて確保・拡充を図っていることは、市民に身近な司法書士のひとつの有り様だといえよう。

（３）小部会から部会への提言

小部会は部会に対し、上記「小部会からの最終報告書」に基づき、次の提言（大項目のみ記載）を行った。このうちいくつかの事項は、今年度の事業計画に反映されている。

- ① センターの運営について
- ② 面談相談について
- ③ 面談相談の見直しに関する三案併記
- ④ 相談員の拡充について
- ⑤ 相談料について
- ⑥ 直接受託について
- ⑦ 相談員に対する苦情への対応について

(4) 理事会決議を経て決定した事項と今後

小部会及び部会での議論ののち、10月27日理事との意見交換会を行い、最終的に11月6日理事会において、以下の事項を決定した。

① 予約受付時間拡大と留守番電話対応の見直し

相談受付時間を拡大する(10時～16時)。これを踏まえ、各センターで当該相談を適時・適切に受け入れるため、紹介事務などの合理化に資するための方策を講じ、併せて、必要に応じオペレーターの新規雇用など調整を図る。今年10月1日までに新運用開始予定となった。なお、整備が整わない場合、臨時に県会事務局への転送等を検討する。

② 定期面談相談を行う新センター設置

相談見直しから派生した議論により、各センター、とりわけ福岡市内の三つの相談センターの相談場所としての機能に不十分な面が見えてきた。これに鑑み、福岡市内に、平日毎日稼動・面談無料など真にアクセスが容易な拠点、十分な相談場所を確保できる新センターを設置する議論を行なった。

なお、本件は、今後も全センターの強化を念頭に検討を続ける。

③ 定期面談相談事業

当該相談事業の存廃に関しては、各センターの自主性を前提として部会内に調整した。北九州支部は現状のまま、その他は廃止予定(詳細は現在未確定)。なお、いずれのセンターも、出張相談会・行政派遣などに力を入れる予定。以上から当該事業を各センターの自主性に委ね、各センターが相談場所としての機能を強化し、さらにその他の事業を通じて、市民に身近なアクセスポイントとしての役割を担うことになった。今年10月1日までに新運用開始予定。

④ 直接受託

各センターが常に関与できる態勢を作り、相談者が継続相談を希望すれば、相談者に注意事項を説明のうえ、要請書に記入してもらうことで直接受託を認めることになった。今年7月1日までに新たに運用開始予定で設置規則など改訂中。なお、本総会で関連議案上程予定。

⑤ 苦情対応措置(配点停止)

相談員に対する苦情等があった場合に配転停止できる旨を運営委員マニュアルに明記する。今年7月1日までに新たに運用開始予定で、現在マニュアル改訂中。

⑥ センター名称変更

支部名とほぼ同じになっているが、利用する市民からみてその必然性はなく、むしろ市民に親しみのある名称にする。特に福岡市内はどこに相談したらよいのか、現在のセンター名称では不明確なので、地域を特定することの必要性もある。なお、本件はさらに検討。

2. ヤミ金融撲滅キャンペーン

「ヤミ金融・振り込め詐欺一斉集団告発」実施

平成20年6月に最高裁が下した判断は、画期的だった。ヤミ金融業者に対し、被害者より受領した金員全額の賠償義務を負わせ、被害者が交付を受けた金員は不法原因給付により生じたものとして、損益相殺ないし損益相殺的調整の対象とすることは許されないとする判決を、マスコミは大きく報じた。当会ではこの最高裁判決を追い風に、ヤミ金融の撲滅を目指し、より効果的な消費者保護へと繋がる事業を展開した。10月から3ヶ月間を『ヤミ金融撲滅キャンペーン』

と冠するヤミ金融撲滅に向けた取組強化月間とし、１０月６日の研修会を皮切りに１２月まで次の事業を実施した。

①ヤミ金被害救済研修 ②一斉集団告発 ③１１０番の実施

３．「経済的困窮者の救済支援事業」制度創設

司法書士は、経済的な困窮状態にある依頼者の場合、最低限度の生活保障の確保と自立への助力まで視野に入れた業務遂行をなすべきではないかと考え、平成２０年７月３１日付けで標記制度を創設した。当会は、経済的再生を願いながらも、法律的知識の不足から社会保障制度を充分に利用できずにいる依頼者のため、受給に向けて活動する会員を支援することとし、当会の後押しと支援を受け、より多くの会員が社会保障制度利用を促進し、経済的困窮から立ち直る依頼者の大きな支え手となっただけであることを確信している。

なお、本制度設置後、今年度は合計４４件の申請を受け付けた。

４．県会の相談会事業（支部主催相談会を除く）

（１）主催相談会

相談会名	開催日	相談員・支援要員	相談方法	相談件数
アエル民事再生に伴う 多重債務１１０番	５月２３日	半日１人・終日２人	電話相談	29
全国一斉 無料成年後見相談会	９月７日	半日２９人・終日３４人	面談相談	49
法の日全国一斉 司法書士法律相談会	10月４日	半日８５人・終日５８人	面談相談	295
		半日１２人・終日１人	電話相談	33
ホームレス生活者相談会	11月15日	半日１０人	面談相談	23
全国一斉 労働トラブル電話相談会	11月23日	半日１０人・終日３人	電話相談	28
ヤミ金・振込め詐欺相談会	12月15日	半日１９人・終日１人	面談相談	1
			電話相談	26
SFCG被害対応 緊急１１０番	12月18日	半日１０人・終日１人	電話相談	7
ホームレス生活者相談会	1月11日	半日１０人	面談相談	17
ホームレス生活者相談会	1月30日	半日１１人	面談相談	21

① アエル（日立信販・ナイス）民事再生に伴う多重債務１１０番

平成２０年３月２４日に貸金業者（全国展開）の株式会社アエル（旧日立信販・ナイス）が申し立てた民事再生手続が東京地方裁判所に受理され、その三日後の２７日に開始決定がされた。アエルの債権者への説明によれば、現在取引のある顧客数は２２万人、過去の完済者を含めると、その顧客数は１００万人にも及ぶと想定。今回のアエルの民事再生手続によって、いわゆるグレーゾーン金利での貸付けにより、利息制限法が定める制限利率で計算すればすでに借入金を完済し、むしろ利息を払い過ぎていた方々の権利が著しく侵害されるなど、現場では多くの

混乱が予想された。これらの実情をふまえ、当会では、平成20年3月28日に110番を開催した。

当日の多数の相談に加え、それ以後も相談は続いた。また、再生手続きへの債権届出期間が同年6月30日であったことから、市民への正確な情報提供が必要であると考え「アエル（旧日立信販・旧ナイス）民事再生に伴う多重債務110番」と銘打って、再度、市民の正当な権利実現のため110番を実施した。

今後も、倒産貸金業者が増えるものと予想されるが、その際、市民の権利が適切に救済されるよう、対応を図っていきたい。

② 「自殺予防週間」 多重債務者無料相談会

世界自殺予防デーである9月10日からの一週間を、国は「自殺予防週間」と定めた。

自殺対策を推進には、自殺についての誤解や偏見をなくし、正しい知識を普及啓発することが重要だとする「自殺総合対策大綱」が平成19年6月閣議決定された。自殺予防週間には、国・地方公共団体が連携して、幅広い国民の参加による啓発活動を強力に推進する。集中的な啓発事業等を実施し、国民に自殺や精神疾患についての正しい知識を伝え、これらに対する偏見をなくすとともに、命の大切さや自殺の危険を示すサインに気づいたときの対応方法などへの、国民の理解の促進を図ることが目的となっている。

平成20年は9月10日（水）から16日（火）までの1週間で、福岡県多重債務対策協議会（金融庁多重債務問題改善プログラムを受けて発足）より、当会に多重債務相談会の相談員派遣要請があり、派遣している。

今回は、多重債務の相談会のみの実施であったが、様々な悩みを抱える市民との接点となる司法書士の相談対応のあり方などについて、今後さらに検討を加えていく必要がある。

③ 全国一斉無料成年後見相談会

昨年に続き2度目となる、当会とリーガルサポートふくおか（LS）との共催事業。高齢者を狙った次々販売等の悪質商法被害や、介護による身体的・経済的負担が起こってしまった高齢者虐待の事案は、時を代え場所を移し全国で繰り返されている。成年後見制度は、すべての人がその尊厳を傷つけられることなく、健やかに暮らせるよう設けられたものである。ひとりでも多くの方が将来の安心を得られ、穏やかな家族との現在を過ごしていただけるよう、この制度を知り十分に活用していただきたいと考え、本年もLSと共催にて実施した。

なお、次年度は、運営の全般において各支部（センター）で行なうため、予算措置も支部で行なうこととなった。

④ 全国一斉法の日相談会

全国一斉の相談事業として、当会あげて取り組む代表的な相談会である。今年も県下10ヶ所以上会場を設置し、約150人の会員に相談員としてご尽力いただき実施した。広報も効果的に行なうことができ、300件以上の相談件数をお受けすることができた。

しかし、事後の総括の中で、相談時間30分は短いのではないかと、相談会場を広めにしておけば予備の相談ブースも確保できるなどの意見や、また、今回は主に広報の都合により予約受付事務を県会に一本化したことから、支部事務局との

情報共有のあり方や、県会事務局の負担を考慮すると最も良い方法だったとは言えないとの意見があった。そこで、次年度以降は、成年後見相談と法の日相談は、支部の主体的な実施が最も合理的であると判断し、相談会の運営、事務、予算共に各支部で行なうことになった。

⑤ ホームレス生活者相談会

厚生労働省の「ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）平成19年1月実施分」によれば、全国のホームレス数は合計で18,564人。うち福岡県は1,177人と、大阪・東京・神奈川に次いで4番目に多い。21年度調査では、全国で3番目となっている。

ホームレス状態にある人々の多くは、権利として有している法的サービスや各種行政サービスを十分に受けられずにいる。社会保障へのアクセス手段も、悩みごとが法的に解決できることも知らされない、情報からも隔絶された状態にあるといえる。今、私たち司法書士は、権利を侵害され法の保護から切り離された人々が存在する現実を、しっかりと見つめなくてはならない。当会も、本年度事業計画の重要テーマの一つに「『法的弱者と法律家をつなぐもの』市民の司法へのアクセス強化」を掲げている。身近な助け手のひとりとして、債務整理手続きや生活保護受給支援など、法律相談をとおして奪われた権利の回復を図るとともに、適正な法の保護や社会保障の実現に向けた活動を積極的に展開するため、相談会を実施した。

支援団体が行なう炊き出しなどの近辺に、相談会場用のテントを公園に設置したことで、多くの相談者にお越しいただけた。また、一人ひとりの相談者に丁寧に向き合ったことで、相談者の多くにこの相談会があって良かったとの声をいただいた。

なお、本相談会を通じて見えてきた生活保護支援を行なうため、対策本部を設置した。同本部では、相談会・研修会・関係機関への調整を図って要保護者を支援していく。

⑥ 全国一斉労働トラブル110番

ワーキングプア、日雇い派遣労働、偽装請負、名ばかりの店長を管理監督者とする残業代の不払いなど、労働トラブルは後を絶たない。最近のテレビや新聞等では、なかでも被雇用者と使用者間のトラブルに端を発したものが、数多く報道されている。労働紛争は、確実に団体的労使紛争から個別労使紛争へとシフトしている。平成19年度、全国の総合労働相談センター（厚労省）に寄せられた個別労働紛争の相談件数は、約100万件に達した。賃金によって生計を立てる労働者と、その労働者に賃金の支払いと指揮監督をする使用者という、一方が一方に圧倒的に優越な地位を有する対立構造の存在は、証拠をはじめとする情報量や、交渉力に格段の格差を生じさせる。交渉段階から不利な状況にある労働者は、裁判手続きにおいても不利なまま、主張・立証責任を果たしていかななくてはならない。

当会では、平成19年に未払い賃金・サービス残業を中心とする110番相談会を開催し、17件の相談が寄せられた。全国でも合計429件の相談があった。相談会終了後も、解雇、賃金未払、サービス残業を中心とする労働関連の相談は続き、司法書士総合相談センターに持ち込まれる一般民事相談類型にも、賃金

未払いなどがみられる。これらを踏まえ、本年度も、労働者の権利を擁護し法的支援を行なうため、相談会を実施した。

なお、労働紛争の増加が容易に予想できる昨今の社会状況では、一斉相談会という特定の期間だけの対応では充分とは言えない。会員各自の日常業務への浸透を、推進していかななくてはならない。

⑦ ヤミ金・振り込め詐欺無料１１０番

前記ヤミ金融撲滅キャンペーンの一環として、平成２０年６月２１日施行の「振り込め詐欺救済法」も視野に入れて実施した。

司法（最高裁判決）立法（各種対策法の制定）行政（警察庁の取組強化）と、手を尽くしていても、ヤミ金融や振り込め詐欺の被害は減らない。私たち司法書士も、もっともっと声を上げて、被害に遭わないための予防手段と被害救済の術があることを、市民に伝え続けなくてはならない。当会では、一人でも一件でも多くの被害救済を目指し、より効果的な消費者保護活動へと繋げていくため、相談会を実施した。

ヤミ金被害の相談は相変わらず多い。さらに法律家の積極的な支援が望まれる。

⑧ SFCG貸しはがし被害緊急１１０番

SFCG（旧商工ファンド）による貸しはがし・差押え・債権譲渡の乱発による被害は、看過できない状況にあった。当会でも、SFCG関連会社の顧客から生の声を聞いて被害実態を把握するとともに、不当な請求や差押えを退ける法的解決手段を提供するため、相談会を実施した。

（２）「相続登記はお済みですか月間」実施

日司連主導による恒例事業で、相続が開始するも登記未了の事案について、相続登記を働きかけ、市民の良質な法アクセスに寄与することを目指すもの。当会は２月を取組月間として、会員各事務所での無料相談を実施。

また、福岡県森林組合連合会と連携し、森林組合員対象の相談会へ相談員を派遣した。多数の共有者が存在する森林では、相続が発生していてもわからないまま放置され、森林保全ができずに災害時など責任の所在を追求されるおそれがある、との相談が複数存在した。森林保全について、当会でもできることはないか、森林組合との連携強化など検討が急がれる。

（３）「法テラスの日相談」へ運営委員派遣

相談員・運営委員はもとより、法テラス事業への当会の連携と関与は、今後ともさらに強力に進めて行かなくてはならない。今年４月１日より開始の、多重債務者生活再建支援プログラムに対応した法テラスの「福岡県多重債務者救済プログラム」については、会員各位の積極的な取組みを希望する。

（４）「専門職団体連絡協議会」へ相談員派遣

（５）「行政評価局」「市町村相談」「消費生活センター」等への相談員派遣

5. 各種研修会の実施

前記した110番や相談会の実施にあたっては、相談員となる会員のみならず、継続的な受入を担う県下すべての会員に、最新の正確な情報を提供したい。業務日誌に掲載のある社会事業部呼びかけによる研修会は、110番や相談会担当者のこの想いで開催してきた。多くの会員に参加いただき、寄せられた相談に充分対応いただいていることと思う。

今年度も、情報発信や問題の共有化、研鑽の場として、研修会を開催する。
会員各位には、積極的な出席をお願いする。

6. 司法書士総合相談センター

(1) 恒常的な実施事業

- ① 司法書士紹介・電話相談・面談相談及び支部における相談会の実施
- ② 本年度における総合相談センターの稼動実績は、次のとおり

	福岡東	福岡西	福岡南	筑 後	北九州	筑豊・ 京 築	合 計
紹介システム件数	423	397	381	280	415	203	2099
電 話 相 談 件 数	412	354	382	225	803	213	2389
面 談 相 談 件 数	0	7	0	1	1	0	9

(2) 今後の課題

- ① 登録相談員研修（研修部と連携）
- ② 相談センターの機能強化
- ③ 相談員登録の拡充 など

非司法書士問題対策委員会

委員長 加 藤 憲 一

平成20年度の非司法書士対策委員会の活動について、下記のとおり報告する。

記

1. 委員会の運営

当委員会は、5名の委員により運営に臨んだ。

平成20年度に開催した会議は、次のとおりである。

- (1) 平成20年 6月16日 第1回会議
- (2) 平成20年 8月18日 第2回会議
- (3) 平成20年 9月 1日 第3回会議
- (4) 平成21年12月 8日 第4回会議
- (5) 平成21年 3月16日 第5回会議

2. 会議の内容について

従前の委員会の活動内容の確認を行うとともに、今後の方針について検討をした。その結果、特定の行政書士に対し、警告書を送付するとともに、県知事宛行政指導要請文書を送付した。その結果、一定の成果を得ることが出来た。また、債務整理に関して、広島県警に対し、ある特定の個人の告発を行った。捜査にまでは至らなかったが、ある程度の成果を得ることが出来た。

3. 日司連と日行連との合意について

行政書士への商業・法人登記代理業務の開放問題について、一応の政治的決着をみたにもかかわらず、一部の行政書士がその合意は無効だと称して商業登記開放の運動を展開した。しかしながら、上記問題は、政治決着済みとの判断が政府関係者より示され、行政書士界の動きは一応鎮静化しているものといえよう。

なお、法務省の姿勢は一貫して、「商業・法人登記手続の代理を業とするものに要求される高度な知識及び専門能力」は、「定款・議事録等の添付書類の精査能力だけでは不十分」だとして行政書士界による開放要求を一蹴している。

司法書士総合研究所

所 長 加 藤 憲 一

平成20年度の総合研究所の事業について、下記のとおり報告する。

記

1. 研究所の運営

総合研究所は、所長、次長と主任研究員および研究員により運営と活動がなされている。定例会議は、総合研究所会議、主任会議、があり、年に数回実施され、各研究会においても会議が実施されている。

2. 総合研究所の活動状況について

いうまでもなく、総合研究所は司法書士のシンクタンクとしての位置づけを有する。本年度も従前どおり会長から各研究会へ諮問がなされ研究活動がなされた。

総合研究所の研究は、実務経験を踏まえた研究であり、その研究は常に基本と現実を見据えたものでなければならない。そして、その研究成果は研修等を通じて司法書士に還元するものでなければならず、そのため研究員は、県会・支部の研修会の講師は言うに及ばず連合会の講師をも務めた。

さらには、連合会主催の研修会に出席するとともに、その成果を還元した。

また、本年度は昨年度に引き続き、九州大学との共同研究により、「信託法」の研究活動を行った。なお、研究費が連合会より支出されている。

3. 諮問を受けた研究会

前述のとおり、各種研究会の研究は、会長より諮問を受けたものであるが、研究内容等の詳細は各研究会の報告を参照されたい。

- (1) 不動産登記研究会
- (2) 会社法研究会
- (3) 家事問題研究会
- (4) 司法書士倫理研究会
- (5) 訴訟代理研究会
- (6) 信託法研究会

不動産登記研究会

主任研究員 宗 守 浩

今年度は、司法書士倫理研究会と共に、合同研究テーマとして平成18年11月2日（福岡総発第182号）により廃止された「司法書士の立会執務要領」の改訂作業を行なった。司法書士法、司法書士倫理、不動産登記法等に裏付けされた職能全体の執務レベル向上を目指し、不動産登記事件、特に不動産取引決済における

司法書士の立会執務規準を策定した。

現在、司法書士会において、倫理規定が存在するが、その内容は倫理規定という性質上やや抽象的なものであり、その文言から直接具体的な執務基準を導くことは困難である。このため、現行の倫理規定を軸として、より具体的に司法書士の立会実務の執務のスタンダードを形成することに資する執務規準の作成が必要であると考えた。

今後、オンライン申請の促進や司法書士法改正に伴い、不動産登記制度における司法書士の役割に対して、大きな分岐点を迎えようとしている。現在、不動産取引決済における立会業務の確立、実体確認に基づく登記原因証明情報の作成権限付与、登記申請の際の添付情報の原本認証権限付与等が日司連において具体的に検討がされている。

そこで、不動産登記制度における司法書士の役割と責任が確認できる「執務規準」を制定することで、改めて各会員の現行における実務の在り方や執務姿勢を省みて、その資質の向上を図り、社会的要請に応えられる不動産登記制度における法律専門職能として、司法書士の存在意義を発揮し、更なる市民の権利擁護に寄与することで、新たな不動産制度における司法書士像の確立へと繋がることを期待する。

今後、作成した「登記事件の立会」執務規準を各会員へ周知徹底を図ると共に、併せて作成した「立会調書（チェックリスト）」が、犯罪による収益の移転防止に関する法律による本人確認義務に基づく本人確認記録及び取引記録作成に対応可能なことから、不動産登記事件の立会実務への活用も促進していく。

【不動産登記事件立会執務規準作成プロジェクトチーム 研究員】

・ 不動産登記研究会

宗 守 浩 仰 木 伸 介 山 下 祐 一

・ 司法書士倫理研究会

藤 江 美 保 下 永 佳 之 奈良田 真 作

会社法研究会

主任研究員 寺 崎 郁 彦

1. 研究会

本年度（2008年度）も昨年度と同じメンバー（9名）で研究会を行った。5月より3月まで、原則第3火曜日を例会日とし、8月・1月を除き9回開催した。

又、会社法人関係の研修会への講師派遣も、研究員のより高度な研究という意味も含め昨年同様行い、成果が得られたと考えている。

2. テーマなど

難解と言われている会社計算規則をメインテーマとし、種類株式について前年度より継続テーマとした。

会社計算規則については、「これが計算規則だ 株主資本だ」（司法書士金子登志雄・公認会計士有田賢臣共著、中央経済社刊）を題材にし、毎回担当者に発表してもらい、検討を行うという形式で進めた。このテーマは、やはり難解で現時点でまとまった報告書という形に至っていないが、成果はあったと考えている。

3. 例会開催日（原則：第3火曜日18時30分より2時間）

第1回	5月20日
第2回	6月16日
第3回	7月15日
第4回	9月16日
第5回	10月21日
第6回	11月18日
第7回	12月16日
第8回	2月17日
第9回	3月17日

4. 講師派遣

- ・ 10月27日 文化庁 宗教法人の解散手続 （担当 寺崎）
- ・ 10月28日 福岡県 宗教法人の変更登記 （担当 寺崎）
- ・ 11月15日 事務職員研修会 組織再編 （担当 中ノ瀬、横田）
- ・ 11月21日 筑豊支部研修会
一般社団法人及び一般財団法人法の施行（担当 寺崎）
- ・ 1月24日 筑後支部研修会 会社合併、分割 （担当 中ノ瀬）
- ・ 2月10日 筑豊支部研修会 経営承継円滑化法の内容について
（担当 尾方）

家事問題研究会

主任研究員 能 美 滋

本年度家事問題研究会では、昨年度に引き続き「遺言作成と遺言執行に対する司法書士の関与のあり方」をテーマに活動した。

これまで、我々司法書士がどの程度「遺言作成」及び「遺言執行」に関与してきたかという明確なデータは存在しない。本人から依頼を受け公証人役場に同行し、補助者とともに証人になるのみといったケースから、遺言の作成から自ら遺言執行者となり遺言執行に至るまで関与したというケースまで、各司法書士により関与のあり方に大きな開きがある。

そこで、当研究会では、遺言作成の基本事項から遺言執行者の基本的な業務を確認し、我々司法書士が遺言作成及び遺言執行に関与する際に必要なことをご理解頂くことを目的として研究報告書を作成し、総合研究所へ提出した。

今後、司法書士が作成に関与する遺言の意味と重要性が市民から明確に理解され、市民から遺言作成及び遺言執行には司法書士が必要不可欠であると評価されるための一歩となれば幸いである。

また、別チームを構成し、日司連主管の「後見制度等推進委員会・財産管理チーム」へ研究員を派遣し、そのテーマである「財産管理人」について研究している。次年度も継続して研究テーマとする予定である。

平成20年度の当研究会の活動について、以下の通り報告する。

1. 研究会の開催

「月報司法書士」掲載の綱紀事案について、毎回研究員が交代でチューターを務め、研究会で意見交換を行った。昨今、綱紀事案は多岐にわたり、件数も増えているように感じられる。やはり、各法務局長に懲戒権があるため、登記事件に対する処分が多く、中には、各研究員を含め、誰でも当事者になりうるような事案もあり、倫理研修の重要性を再認識することになった。

又、一方では、司法書士の業務範囲が拡大したことに伴い、債務整理事件における業務の範囲や、報酬の問題等、司法書士の説明責任を問うものもめだっている。

しかし、懲戒の軽重の基準が分かりにくく、研究員からも疑問の声も聞かれた。

研究会開催日 平成20年4月16日 同 6月18日 同 8月12日
同 9月30日 同 11月 6日 同 12月 9日
平成21年3月16日

2. 研修会の講師派遣

今年度は、新人研修会等で倫理研修が生まれ、当研究会から講師を派遣した。なお、司法書士登録2～3年後の会員を対象とするフォローアップ研修会では、昨年度当研究会がまとめた倫理事例報告や、綱紀委員会からの理事会への提案書に対する意見書などを資料に、講義と意見交換を行った。

研 修 会 平成20年11月15日 事務員研修会
同年11月30日 県会新人研修会
平成21年 3月14日 フォローアップ研修会

3. 「登記事件の立会」執務基準案作成チームへ研究員派遣

今年度新たに検討された「福岡県司法書士会 登記事件の立会執務基準」案作成チームに、司法書士倫理の視点から、下永、奈良田、藤江の各研究員が参加した。執務基準案作成チームは、不動産登記研究会と当研究会の合同チームで構成されたものだが、詳細は、不動産登記研究会の報告に譲る。

4. 最後に

平成17年度に発足した当研究会は、本年度をもって一旦解散することになるが、無論倫理研究の必要がなくなったからではない。むしろ、多岐にわたる事案について、固定したメンバーにより、倫理事案のみを検討することには限界があるためである。そして、総合研究所の主任会議において、「各研究会は、常に司法書士倫理の視点を意識した研究が必要である。」という合意に至ったからであり、今後は、各分野における検討が続けられることになるであろう。

私達は、不動産登記における「双方代理」の問題や、同じ資格者であるにもかかわらず簡裁代理権の有無により業務範囲が異なるという問題等、司法書士独自の

課題を抱えながら、倫理を検討していかなければならない。

つまり、性質の異なる様々な業務により、倫理の視点を変えなければならないのである。今後も、更なる研鑽が求められ、会としての継続した研修が必要であろう。

最後に、当研究会の研究員が何度も口にした思いをお伝えしたい。
やはり、何よりも、司法書士会が自ら懲戒権を持つことが必要なのではないか……。

研究員紹介（五十音順）

島 津 節 郎	下 永 佳 之	奈良田 真 作
藤 江 美 保	芳 司 英 樹	水 野 清
光 安 徳 行	山 崎 幸 徳	

訴訟代理研究会

主任研究員 安河内 肇

1. 研究会

本年度は次のとおり9回の研究会を開催した。

2008年度

第1回	2008年	4月21日（月）	18：30～20：00
第2回	2008年	5月27日（月）	18：30～20：00
第3回	2008年	7月 8日（火）	18：30～20：00
第4回	2008年	8月18日（月）	18：30～20：00
第5回	2008年	9月29日（月）	18：30～20：00
第6回	2008年	10月29日（水）	18：30～20：30
第7回	2008年	12月15日（月）	18：30～20：00
第8回	2009年	1月29日（木）	18：30～20：30
第9回	2009年	3月 9日（月）	18：30～19：30

2. 事例検討・模擬裁判

本年度は、次のとおり事例検討及び模擬裁判を行った。

①「建物明渡等請求事件」（模擬裁判）

簡裁代理認定特別研修と同様に、研究員を裁判官役、原・被告代理人役、当事者役に担当を分けた上で、訴状、答弁書、準備書面の作成に加え、書証の提出、当事者・証人尋問を行い、最終的に和解協議、判決、講評をおこなうという形式で、建物明渡等請求事件に関する模擬裁判を行った。

事例の設定が一方当事者に有利な設定であったため、反対当事者が主張立証に苦勞するという事例設定の問題点があったが、簡裁訴訟代理権の活用にあたっては、模擬裁判等の参加型研修を実施することが有用であり、訴訟代理のノウハウの蓄積と伝達にも資するものであるとの結論に至った。

②「交通事故物損事件」（事例検討）

研究員からの事例発表とそれに対する検討を行うとともに、日司連研修

DVDの視聴、交通事故保険会社アジャスターからの講義を受け、研究の前提となる基礎知識を確認した。交通事故物損事件については、次年度以降も検討を続けたい。

3. 簡裁訴訟代理に関する研修会（模擬裁判）開催に関する提案

上記2の研究活動を踏まえ、自らが訴訟代理人としての経験を積み重ねなければ訴訟代理人としてのスキルやノウハウを積み重ねることは困難であり、また、その訴訟代理人としてのスキルアップのためには、参加型の研修が必要であることから、県会に対し、訴訟代理人としてのスキルやノウハウを積み重ねる方法としての参加が研修会開催のため、模擬裁判研修の資料を作成し、県会研修部ないしは、支部研修部において、参加型の研修会としての模擬裁判研修の企画に活用してもらおうべく、提案を行った。

以上、今後、一人でも多くの司法書士が、市民の民事紛争解決に関わり、寄与することで、市民に身近な街の法律家として、今後ますます市民の司法アクセスの拡充に寄与することができるよう、当研究会としても本提案に基づく研修会に協力をしていきたい。

以 上

信託法研究会

主任研究員 江 上 隆

1. 研究会

当研究会は、新信託法が成立し、民事信託が大幅に拡充されたことに伴い、新しい法制度の内容を精査し、実務に即した実証的研究を行うことを目的とし、昨年、立ち上げられた研究会である。

また、日本司法書士会連合会の大学提携に関する事業の一環として、九州大学七戸克彦教授グループと共同で当該研究を行っている。

現在、毎月1回第2土曜日に研究会を開催しているが、現在までの研究活動は以下のとおりである。

平成20年	1月12日	「知的財産信託をめぐる現状－課題と展望」 発表者 八 並 廉 氏（九州大学）
平成20年	1月26日	「遺言代用信託」 発表者 松 田 知 子 氏（九州大学）
平成20年	2月 9日	「限定責任信託」 発表者 小 嶋 美 夏 氏（九州大学）
平成20年	2月23日	「受益者連続信託における税務」 発表者 小 原 俊 治 氏（福岡東支部） 「後継ぎ遺贈の3つのタイプ」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部）
平成20年	3月 8日	「高齢社会と民事信託の可能性」 発表者 原 口 敏 一 氏（福岡東支部） 「信託業法について」 発表者 吉 田 善 礼 氏（福岡南支部）

平成20年	3月22日	「平成19年度税制改正による新しい信託税制」
平成20年	4月12日	「財産承継と信託」 発表者 原 口 智 吉 氏（福岡東支部） 「いわゆる福祉型信託のすすめ一家族のための信託」 発表者 江 上 隆 （福岡南支部）
平成20年	5月10日	「自己信託と目的信託」 発表者 八 並 廉 氏（九州大学）
平成20年	6月14日	「条解不動産登記法チェック」 発表者 松 田 知 子 氏（九州大学） 「事業信託とセキュリティトラスト」 発表者 岩 永 啓 孝 氏（福岡東支部）
平成20年	7月12日	「改正信託法の概要と課題」 発表者 杉 山 円 氏（九州大学） 「後継ぎ遺贈の効力について」 発表者 小 嶋 美 夏 氏（九州大学）
平成20年	9月13日	「金融商品取引法施行後における信託業務」 発表者 八 並 廉 氏（九州大学）
平成20年	10月11日	「後継ぎ遺贈型受益者連続信託契約書の検討」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部） 発表者 江 上 隆 （福岡南支部）
平成20年	11月 8日	「後継ぎ遺贈型受益者連続信託契約書の検討」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部） 発表者 江 上 隆 （福岡南支部）
平成20年	12月13日	「後継ぎ遺贈型受益者連続信託契約書の検討」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部） 発表者 江 上 隆 （福岡南支部） 「共同受託について」 発表者 江 上 隆 （福岡南支部）
平成21年	1月10日	「後継ぎ遺贈型受益者連続信託契約書の検討」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部） 発表者 江 上 隆 （福岡南支部） 「株式の信託と属人的種類株式の活用について」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部）
平成21年	2月14日	「共有物不分割と信託の検討」 発表者 岩 下 透 氏（福岡東支部） 「後継ぎ遺贈の目的および法律構成について」 発表者 七 戸 克 彦 教授
平成21年	3月12日	「信託法上の信託か、信託類似の他の法律関係か －「信託」概念の全容と信託の成立認定－」 発表者 七 戸 克 彦 教授

以上、当初、信託法の主な変更点を課題にしながら、信託法の全体像の把握を行い、その後、具体的なケースとして後継ぎ遺贈型受益者連続の民事信託のスキームにつき検討を加えていった。

今後については、新しい信託法で可能となった民事信託について、具体的な内容の検討を加え、いくつかの一般的な民事信託のスキームを構築していきたいと考えている。

消費者問題対策委員会

委員長 谷 崎 哲 也

1. 平成20年度の多重債務問題研修会（県主催）

【県会主催】

①平成20年 5月29日

「個人再生書式等変更に伴う研修会」 参加者：117名

講師：福岡地方裁判所主任書記官 藤原義博氏、
書記官 酒匂悦子氏、松田真美氏

②平成20年 8月22日

「ヤミ金事例報告とヤミ金最高裁判例の解説」 参加者：107名

講師：安河内肇会員、谷崎哲也会員、森部光一会員

③平成20年10月 6日

「ヤミ金・振り込め詐欺対策実務研修会」 参加者：75名

講師：小原俊治会員、井本秀教会員

④平成20年12月 1日

「SFCG被害緊急対応研修会」 参加者：71名

講師：谷崎哲也会員

2. 県会主催の相談会

①平成20年 5月23日 「アエル（日立信販）民事再生に伴う緊急110番」
相談件数：29件（電話）

②平成20年12月15日 「ヤミ金・振り込め詐欺110番」
相談件数：面談1件、電話26件

③平成20年12月18日 「SFCG貸しはがし被害緊急110番」
相談件数：7件（電話）

3. 個人再生委員の選任を要しない司法書士名簿の登載名簿の更新

平成20年度	名簿登載者数	159名（前年度	195名）
（内訳）福岡		109名（前年度	130名）
筑後		19名（前年度	28名）
北九州		22名（前年度	24名）
筑豊		9名（前年度	13名）

平成19年に名簿に登載されていて平成20年に名簿登載しなかった人数

名簿登載しなかった人数	58名（前年度	18名）
（内訳）福岡	38名（前年度	12名）
筑後	7名（前年度	2名）
北九州	8名（前年度	3名）
筑豊	5名（前年度	1名）

4. 多重債務研修会の認定

【福岡東支部】

①平成21年 1月23日

「破産や再生の申立に関して、裁判所よりでている苦情や要望について」

「債務整理の基礎」

講師：谷崎哲也会員、小川武夫会員

参加者：96名

【福岡東支部と福岡南支部 共催】

①平成20年 8月28日

「苦情・懲戒」及び「過払訴訟」

講師：川崎寛季会員、柿木高紀会員

参加者：75名

②平成20年11月29日

「改正割賦販売法及び特定商取引法の概要と実務における諸問題」

講師：静岡県司法書士会 山田茂樹氏

参加者：91名

【福岡西支部】

①平成20年 8月19日

「過払請求債権の信託譲渡に関する問題点とその実務的対応・過払返還債権に基づく差押手続における問題点」

「債務整理事案における司法書士法・司法書士倫理等の問題点に関する意見交換（簡裁訴訟代理等関係業務の代理権の範囲・差押不奏功事案における対応など）」

講師：谷崎哲也会員

参加者：57名

②平成21年 3月31日

「破産管財人からみた破産申立における留意点～それはいかなものかと～」

講師：吉原洋弁護士

参加者：133名

【筑後支部】

①平成20年 6月17日

多重債務問題勉強会～入門編～

（グループディスカッション） 参加者17名

②平成20年 8月19日 個人破産（同時廃止）事件
（グループディスカッション） 参加者16名

③平成20年10月21日 個人債務者再生手続き研修会
（グループディスカッション） 参加者17名

④平成20年12月 5日 裁判事務等研修会
講 師：第1部 福岡地裁久留米支部
矢ヶ部公治会員、山下祐一会員
参加者：45名

【北九州支部】

①平成20年 7月29日 （1）個人再生、（2）破産
講 師：田上伸之会員、徳永慎一会員
参加者：74名

②平成20年12月16日 多重債務問題研修会（日司連DVD研修）
参加者：46名

【筑豊支部】

①平成20年 7月 8日 貸金業法改正について（DVD研修）
参加者：27名

②平成20年11月11日 多重債務に関する研修会（DVD研修）
参加者：14名

③平成21年 3月10日 貸金業者の破産・再生等の倒産に対応するための研修
講 師：谷崎哲也会員
参加者：20名

以 上

法律扶助推進委員会

委員長 安河内 肇

当委員会では、２００６年１０月に財団法人法律扶助協会から法テラスへ、総合法律支援法に基づきその取り扱いが移管された民事法律扶助制度の周知とその積極的活用を図るため以下の活動を行った。

なお、法テラス地方事務所単位では、２００８年度の民事法律扶助書類作成援助件数が、年間３１８件と、大阪地方事務所の２９６件、沖縄地方事務所の２６３件をおさえ、全国一番の利用件数となっている。会員各位において、今後民事法律扶助制度の積極的利用を依頼するとともに、県会会員ホームページ「法テラス」コーナーに民事法律扶助業務に関する関連書式や連絡文書、民事法律扶助利用実績などの情報を掲載しているので、今一度確認願いたい。

１．法テラス福岡への民事法律扶助審査委員の派遣

当委員会から推薦した会員を、福岡、北九州、飯塚、久留米の４審査会における審査委員として延べ３２名の会員を推薦し、審査委員として、弁護士委員とともに民事法律扶助の援助申込みの審査を行ってゐる。

２．法テラスとの民事法律扶助契約及び援助申込み利用のための情報提供等

- ・ 会員への情報提供（会員専用ＨＰ）
 - 「法テラス」コーナーの全面リニューアル
 - ２００８年 ４月 ７日
 - 民事法律扶助の事件調書書式について（お知らせ）
 - ２００８年 ４月 ２５日
 - 日本司法支援センター業務方法書の掲載について（お知らせ）
 - ２００８年 ５月 ３０日
 - 『法テラスの日』 無料法律相談会集計結果について（報告）
 - ２００８年 ６月 １６日
 - 法律扶助契約の契約申込書記載事項変更届について
 - ２００８年 ９月 １０日
 - 法テラスからの事務所相談配点について（お知らせ）
 - ２００８年 １２月 ８日
 - 「扶助相談における資力要件確認の知らせ簡略化」及び
 - 「民事扶助審査の事前確認」に関するお知らせ
 - ２００９年 ２月 ２７日
 - 扶助無料相談・代理援助・書類作成援助の積極的活用をお願い

３．法テラスとの連携

- ・ 法テラス福岡地方協議会への参加
 - ２００９年 １月 ３０日（金） １４：００～１６：００
 - 場 所：アクロス福岡 ４階国際会議場
 - 議 題：事業実績報告、スタッフ弁護士紹介
 - パネルディスカッション
 - ・ 関係機関との連携のあり方
 - ・ 今後の連携の構築

専門職連絡委員会

担当理事 福 山 良 弘

福岡県専門職団体連絡協議会「専団連」は、福岡県内の社会保険労務士会，弁護士会，公認会計士協会北部九州会，九州北部税理士会，土地家屋調査士会，日本弁理士会九州支部，不動産鑑定士協会，行政書士会と司法書士会の9団体で構成され、業際ネットワークを構築し、市民のためのトータル・サービスを目指している。

【本年度事業】

1. 第18回定期大会

日 時 9月 5日（金）午後3時から5時10分まで

場 所 西鉄グランドホテル

大会次第 (1)第一部 総会 ※当番会：日本公認会計士協会北部九州会
(2)第二部 研究報告、各士業の概要紹介・意見交換

2. 第12回親睦囲碁大会

日 時 6月14日（土）午前10時15分開会

場 所 福岡センタービル3階 参加33名

3. 第13回総士会ゴルフ大会

日 時 9月20日（土）午前7時15分受付開始

場 所 ザ・クラシックゴルフ倶楽部 参加47名

4. 無料相談会

(1) 四都市合同相談会…相談者404名

6月7日（土）、下記4会場にて実施

①「あいれふ」9階婦人会館 ②北九州市立商工貿易会館2階

③久留米市役所3階会議室 ④イイズカコミュニティセンター2階

(2) くらし・事業なんでも相談会…相談者85名

9月7日（日）、「あいれふ」にて実施

(3) くらし・事業なんでも相談会…相談者57名

12月6（土）、「あいれふ」にて実施

5. 理事会・幹事会合同会議

(1) 第1回理事会・第1回幹事会合同会議 8月9日（土）

※日本公認会計士協会北部九州会にて

(2) 第2回理事会・第4回幹事会合同会議 12月17日（水）

※日本公認会計士協会北部九州会にて

6. 幹事会

- (1) 第2回幹事会 8月28日(木)
※日本公認会計士協会北部九州会にて
- (2) 第3回幹事会 10月9日(木)
※日本公認会計士協会北部九州会にて
- (3) 第5回幹事会 2月13日(金)
※日本公認会計士協会北部九州会にて

7. 共同相談運営委員会

参加9団体(9つの士業)が共同で開催する相談会の、運営を行う。
今年度6回の共同相談運営委員会が開催された。

当会役員	理事	福山良弘	理事	青木昌彦
	幹事	祐田真由美	幹事	鶴田豊

司法書士事務職員委員会

委員長 岩 下 透

委員会規程10条に基づき、以下のとおり本年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における事務職員委員会の活動報告をする。

記

1. 事務職員研修会の目的

前年度同様、「自己研鑽をしたいという事務職員の要望に応えつつ、事務職員のレベルアップを図ることで、ひいては本職自身を刺激し、本職自身の研修意欲向上、レベルアップをも図り、全体として各司法書士事務所の知的水準向上を促すことにより、業務の適正な遂行に寄与することを目的とする。」ことで一致した。

平成19年度の研修会アンケートで職員が高いレベルの研修を望んでいること、そのアンケートで債務整理・会社法の要望が強かったこと、また、前回好評で昨今の懲戒事件等から倫理を再度取り上げたい旨の意見があり、当委員会で今回のテーマを「債務整理」・「合併」・「倫理」と決定した。

2. 事務職員研修会の実施内容

日 時 平成20年11月15日（土）12：50～16：50

場 所 福岡ビル 9階 大ホール
（福岡市中央区天神1丁目11-17）

参加者 160名

内 容 ①司法書士事務職員のための倫理（講師：下永佳之 会員）
なぜ？本人確認か！！－不動産登記の本人確認はこれでOK－
②会社法（講師：中ノ瀬学 会員・横田貴昭 会員）
ここを押さえれば大丈夫！株式会社合併手続きのポイント
③債務整理（講師：谷崎哲也 会員）
多重債務問題に対する司法書士の取り組みと事務職員の心得

3. 今後の課題

今回もテーマが少し難しかったが、出席率は高かった。潜在的には事務職員には高いレベルの研修を受けたいというニーズが存在すると考えられ、今後ともハイレベルの研修会を実施していく必要がある。

ただし、アンケート結果によると、研修の中身としては、具体的事例を通しての解説を求めるなど各論重視の感じを受け、今後は、実務直結型の研修を実施していく必要があろう。

また、テーマを一つ一つ、時間をかけて欲しいとの声もあり、今回は3つのテーマで実施したが、今後は2つのテーマに絞り、じっくり解説の時間をとった方が、より多くの事務職員の理解を得られると考えられる。

更に、時間が許すならば、例年の大会場での中上級者向けの研修会とは別に司法書士会館を使い、初心者向けの研修会を開き、より多くの事務職員をカバーできる方向も目指す必要があろう。

法教育推進委員会

委員長 原 田 大 輔

本年度、当委員会は消費者教育を実践するパワーポイント教材を完成させた。この教材作成の主たる目的は、パワーポイントを使用することにより、動きのある生き生きとした授業を展開することであったが、受講者に配布するパンフレットの印刷費用を将来にわたり削減するという副次的な効用も得ることができた。また、この教材は日司連より消費者教育の全国統一推奨教材に指定され、本年度末より北海道から沖縄までの各種学校で、青少年の消費者教育教材として全国の単位会で活用されている。勿論、福岡県会においても、本年度よりこの教材を使用して、各支部で活発な消費者教育が実践された。

一方、当委員会のもう一つの大きな事業である「法教育」《法律に関する知識の教育ではなく、社会生活で必要とされる思考力等を養成する教育》の実践については、現在教材の開発段階である。この法教育分野の教材制作は、全国的にも未開発の分野であり、前例がほとんど無いに等しい。それだけに委員会の議論も難航しているが、委員一同頑張って、近日中に成果物を完成させる予定である。今後、その教材をどのような方法で社会に発信していくべきか引き続き当委員会で模索していく。

以下に、本年度各支部で実践していただいた消費者教育の開講実績を記載する。開講先延べ23校。講師を担当して下さった司法書士数延べ110名。受講者数約4,400名の実績である。この場をお借りして、各支部で消費者教育に携わって下さった皆様に心よりお礼を申し上げたい。

派遣年月日	支部	派遣先	派遣数	受講者数
2008/ 4/ 4	福岡南	福岡経済大学	10 名	900 名
2008/ 5/15	福岡西	西日本短期大学 (市民公開法律講座)	15 名	100 名
2008/ 7/15	筑 後	大川市立大川東中学校	1 名	67 名
2008/ 7/16	筑 後	大川市立大川東中学校	1 名	67 名
2008/ 7/18	北九州	暁の鐘学園 (児童養護施設)	3 名	11 名
2008/ 8/22	福岡東	福岡県立魁誠高等学校	9 名	18 名
2008/10/15	北九州	北九州工業高等専門学校	2 名	221 名
2008/11/12	福岡東	福岡県立魁誠高等学校	6 名	250 名
2009/ 1/ 8	北九州	聖小崎ホーム (児童養護施設)	9 名	23 名
2009/ 1/19	福岡西	中村学園女子高等学校	12 名	450 名
2009/ 1/20	福岡南	西南学院高等学校	6 名	80 名
2009/ 2/ 4	福岡南	博多青松高等学校	8 名	330 名
2009/ 2/12	福岡南	朝倉東高等学校	4 名	200 名
2009/ 2/13	筑 後	久留米市立久留米商業高校	2 名	233 名
2009/ 2/18	筑 豊	福岡県立荏田工業高等学校	3 名	152 名

2009/ 2/19	福岡東	福岡県立宇美商業高等学校	6 名	191 名
2009/ 2/20	筑 後	私立明光学園高校	1 名	95 名
2009/ 2/25	筑 後	県立三池工業高校	1 名	200 名
2009/ 2/25	筑 後	私立西日本短期大学附属高校	2 名	179 名
2009/ 2/25	北九州	クラーク学園高校	2 名	40 名
2009/ 3/ 2	北九州	東筑紫学園照曜館中学校	1 名	300 名
2009/ 3/ 5	北九州	K T C 中央高等学院	2 名	80 名
2009/ 3/ 7	北九州	九州国際大学附属高校女子部	4 名	220 名

配属研修委員会

委員長 荻 林 和 則

1. 新人研修スケジュール

本年度の新人研修（配属研修）は下記のスケジュールで開催された。

<u>日 程</u>	<u>研修種別（研修場所）</u>
1 1 月 3 0 日（日）	開講式、第 1 回集合研修 （天神チクモクビル）
1 2 月 6 日（土）	第 2 回集合研修（天神チクモクビル）
1 2 月 7 日（日）	第 3 回集合研修（八重洲博多ビル） 九 B 司法過疎フォーラム（九州ビル）
1 2 月 1 0 日～（H 2 1）1 月 1 6 日	配属研修第 1 クール（配属先事務所）
3 月 2 3 日～ 4 月 1 7 日	配属研修第 2 クール（配属先事務所）
4 月 1 7 日	配属研修閉校式（福岡県司法書士会）

なお、配属研修第 1 クールと第 2 クールの間に

1 月 2 0 日～ 1 月 2 6 日	日司連新人研修（東会場）
1 月 1 8 日～ 1 月 2 4 日	日司連新人研修（西会場）
1 月 3 0 日～ 3 月 8 日	特別研修（簡易裁判所代理権）（福岡）
3 月 1 4 日～ 3 月 2 0 日	九州ブロック会新人研修（福岡）

が、実施されている。

2. 委員会による新人研修の実施と今後の課題

委員会は委員長を含む 7 名の委員及び 5 0 名の配属講師団で、上記新人研修（配属研修）を実施した。

本年度の研修は、研修生に研修科目の自主選択制を導入した。これは、本年度から研修終了を登録要件としないとする理事会決議がなされた事（これまで研修修了書を登録申請書に添付させていたが法令上登録要件ではないため廃止した。）、並びに、従来から指摘のあった補助者として経験がある研修生と全く経験がない研修生に同一の研修を受講させるのはいかなるものかとの指摘にこたえるため新たに導入したものである。自主選択制導入に伴い、新人の受講状況がどのようなになるかが懸念されたが、ほとんどの新人が全研修日程を受講し、今後も新人向け研修会を実施していく必要性があると判断される。

また、研修内容に関しては、法律家としての行動とはどうあるべきかなどリーガルマインドの習得を強調したカリキュラムを用意したほか、実社会に役立つように「人材派遣会社の講師による社会人としてのマナー教室」、オンライン申請普及の為に「申請ソフト会社によるオンライン申請の研修」、司法過疎に対応する為九州ブロックが実施した「九 B 主催の司法過疎フォーラムへの参加」等を新たに行った。特にマナー教室に関しては、最近の社会人経

験のない合格者の増加に伴い様々な方面から指摘のあった点であり、検証を行った上で、次年度以降も実施していくつもりである。

配属講師団結成に関しては、昨年度に引き続き実施したものであるが、多くの会員の方々の協力を得て早期に結成することが出来、配属研修の準備を極めて迅速に行うことが出来た。福岡県司法書士会の実施する新人研修は全国的に注目されるものとなっているが、ひとえに配属講師となって頂いている会員の方々のおかげであり、この場をかりてお礼を申し上げたい。

本年度の研修受講者数は53名であった。また、山口県や宮崎県など福岡県以外の単位会からの研修生を受講数に余裕があったので合計4名受け入れた。このような、福岡県以外の単位会からの受け入れの依頼も増えてきている現状を踏まえ、今後の司法書士会全体を担う新人の育成のため、より充実した研修を実施できるよう、会員各位の更なるご協力を賜りながら次年度も実施していきたい。

会費減免等審査委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は会則 25 条（会費の延納、減額及び免除）に基づき会費の延納、減額又は免除に関する審査を行うために会則 53 条 1 項により設置された委員会である。

会員は、傷病、災害、出産、育児、介護、経済的事情による会費の減免等を当委員会に申し出ることができる。

平成 20 年度は延べ 14 件の会費減免等申請があり、内訳は、出産・育児によるもの 10 件、傷病によるもの 4 件であった。いずれの申請も理由があるものと認め減免等を可とする旨の具申を会長に対して行った。

平成 20 年度の当委員会の運営方法であるが、本来であるならば各委員（3 名）出席して合議すべきであるが、申請案件が添付書類により一見して理由ありと認められる事案であったため書面決議の方法によった。

会計制度推進委員会

委員長 福 永 龍 三

当委員会は、本会の現行会計制度について、財務諸表等の現状及び本会及び支部間の会計処理のあり方について検討を行うものである。

平成20年度は上記課題について経理部内において検討を行ったため当委員会は開催されていない。平成21年度以降は経理部会において検討を行う。

ADRセンター運営委員会

委員長 細川 眞二

平成19年4月1日、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」が施行され、いくつかの民間団体が裁判外紛争解決機関として法務省より認証された。司法書士会でも、神奈川、東京、静岡、滋賀が認証され、熊本、宮城が申請を受理されている。東京以外は簡裁代理の範囲内が紛争の範囲である。当会は、民事一般の紛争を対象とするセンターを立ち上げるため、東京会の規定を参考として規定の改定作業を行った。21年度早々には、認証申請する予定である。また、平成20年11月1日から無償でのセンター試行を行った。この報告書を作成している時期に申し込みの問い合わせが1件あった。

1 委員会開催日

第1回	平成20年	4月	4日
第2回	平成20年	5月	19日
第3回	平成20年	6月	10日
第4回	平成20年	6月	24日
第5回	平成20年	7月	9日
第6回	平成20年	7月	18日
第7回	平成20年	7月	23日
第8回	平成20年	8月	12日
第9回	平成20年	9月	1日
第10回	平成20年	9月	9日
第11回	平成20年	9月25日	(手続実施者説明会)
第12回	平成20年	10月	8日
第13回	平成20年	11月	12日
第14回	平成20年	12月	10日
第15回	平成21年	1月	14日
第16回	平成21年	1月	27日
第17回	平成21年	2月	24日
第18回	平成21年	3月	24日

2 会議等出席

①	平成20年	6月14日	全国青年司法書士協議会主催ADRトレーニング
②	平成20年	10月4日	ブロック別司法書士調停センター担当者会議
③	平成20年	9月13日、14日	ケースマネージャー養成講座
④	平成20年	10月12日	メディエーター・アドバンス講座
⑤	平成20年	10月18日	ADR手続実施者研修会
⑥	平成20年	11月28日	日本コミュニティ調停フォーラム
⑦	平成21年	1月17日	九州大学調停クラブ研修会
⑧	平成21年	1月22日	調停センター手続実施者上級コース研修会

- ⑨ 平成 21 年 3 月 8 日 マイケル・リンド講演会
- ⑩ 平成 21 年 3 月 19 日 静岡県調停センター認証記念シンポジウム

3 研修会

- ① 平成 20 年 4 月 25 日、26 日、27 日 ADR 研修会
- ② 平成 20 年 10 月 18 日 手続実施者研修会
- ③ 平成 21 年 1 月 19 日 ADR 月例研修
- ③ 平成 21 年 2 月 25 日 ADR 月例研修
- ④ 平成 21 年 3 月 16 日 ADR 月例研修

地域包括支援センター委員会

委員長 板垣佳博

自治体に設置されている地域包括支援センター（以下「支援センター」という。）は、その地域の高齢者や障害者の権利擁護を推進する行政サービスを担っている。一方、司法書士は、市民に対して法的サービスを提供する法律家である。その多様な法的サービスの一つとして、当然に高齢者・障害者等の社会的弱者に対する業務がある。成年後見問題については、主にリーガルサポート福岡支部が対応しているが、福岡県司法書士会もその本来的業務として成年後見等、高齢者の権利擁護や障害者の方々への法的サービスを担っている。

この委員会は、自治体の支援センターと連携することにより、司法書士として、高齢者・障害者の権利擁護に積極的に取り組んでいる。

以下、具体的な活動内容を述べる。

1. 前年度に引き続き、窓口委員による支援センターとの情報交換、相談に対する対応並びに学習会・講演会への講師派遣等を実施した。
2. 成年後見制度の理解を深めてもらうことを目的として、成年後見制度に関する季刊誌である「実践成年後見」を支援センターに無償配布した。
3. 前年度に引き続き、窓口委員の皆さんに全国一斉成年後見相談会（9月7日実施）の広告ポスター・チラシを支援センターに配布して広報した。
4. この委員会としては初めての企画であったが、12月6日、支援センターからの依頼や窓口委員への相談から始まった事例5例をもとにした事例検討会を、研修会も兼ねるシンポジウムとして開催した（参加者は121名と盛会であった）。この事例検討会は、支援センターから生じてくる様々な事例を通して、司法書士がどう動いたか、関係者との連携はどのようなものだったか、相談者の対応や反応はどうだったかなど、具体性をもって理解しうる内容となったのではないかと考えている。

会館建設等検討委員会

委員長 青 木 昌 彦

「会館の老朽化、機能的に手狭、メンテナンス費用の増大」等の現会館の事情は、去年の支部総会や県会の定時総会で説明したが、会員のコンセンサスをより得られるため新会館の具体的指針・内容・イメージ等を示す必要があるとして去年の定時総会の後、当委員会は会館建設へ向けて具体的な議論に入った。その中で「現在地建替え」及び「新規土地購入新築」の2つを検討した。

1. 「新規土地購入新築」

新会館の広さ（建坪面積）は、現会館の1.5倍～2倍強を基準とし、土地が60坪から100坪、建物が250坪から400坪を想定した。しかし、実際に候補地を含め具体的な土地の取得（坪数や売買金額）が明らかでないと建物の全容（建築基準表上の建ぺい率、容積率）が分からないことから、どのような建物が立つのか描写すること及び土地代金を含めた建設費用全体を算定することができず、会員に具体的内容を示すことができないと判断した。

2. 「現在地建て替え」

現在地は、容積率400%と500%の線引き上にあり、容積率も線引きされる敷地の割合に応じて算定されることが判明し、建坪面積が既存会館の1.3倍程度の広さとなることが分かった。この建坪面積は、現在の会館の抱えている問題を一応解決できると判断した。そこで、現在地建て替え費用を業者に見積ってもらった結果、概算で2億円と予測し、下記の大綱案の作成に至ったのである。10年と期限を切ったのは、機能的キャパシティーが限度一杯であり、現会館の物理的耐用年数もあと10年～15年であると推定したからである。「現在地建て替え」は、会館が抱える問題を一応解決できるが、将来において、また同じような問題が起こる可能性がないとは言えない。仮に隣接地を取得できれば、建物の広さは格段と広くなり、将来も含め懸念すべき事項はなくなるであろう。

なお、現在地建替えの図面や完成予想図等を「会報ふくおか2009年新春号」に掲載した。

委員会が理事会に提出した大綱案要旨

- ① 現会館は取り壊し、新会館を10年以内に現地に建設する。
- ② 新会館建設に関わる資金を約2億円と想定し、平成30年度迄に積み立てる。
- ③ 積立につき、会館特別会計を設置する。
- ④ 現会館隣接地（南側）の土地購入につき、理事会の承認で決定できるよう総会の承認を得る。

なお、上記大綱案要旨は、現在のところ現実的な良案であると考えているが、今後、県会及び司法書士制度を取り巻く状況並びに社会・経済情勢において、その変更が生じる可能性があることを付言する。

司法過疎対策委員会

委員長 濱 田 なぎさ

「司法書士は市民に身近な法律家」とであるというのは、司法書士会及び個々の会員が胸に刻んできた自負である。ここでいう「身近」とは、全国あまねく存在するという意味や、敷居が低くアクセスしやすいという意味などからくるものであろうが、司法書士が今後もその自負を保ち続け、市民の信頼に応え続けるためにはどうすべきか。

当会では、年々会員数が増加している。しかしその増加は福岡市・北九州市に集中し、この2都市を除いた地域の会員総数はむしろ減少傾向にあり、構成会員の年齢分布を見る限り、このままであればこの状況はさらに進んでいくと思われる。

また、アクセスの面からも、司法書士の活躍する分野が飛躍的に広がっているにもかかわらず、その多くが都市部にしか対応しうる会員が存在せず、他地域では成年後見、悪質商法等逼迫した事件に対する司法サービスでさえ対応しきれていない現状がある。

これに対して、これらの問題は相談窓口を充実させることによって解決するのではとの指摘もある。確かに現在様々な分野で「相談会」が開催され、相談窓口は充実しているかに見える。当会においても、司法書士総合相談センターを始めとした相談事業に積極的に取り組んでいるところである。しかし、本当にそれだけでいいのだろうか。先頃開催された全国青年司法書士協議会かごしま全国大会においても「アウトリーチ」の必要性が指摘されたが、クライアントの抱えているニーズが引き出されるためには、クライアントからのアクセスを待つのではなく、自らアクセスし、その動線に「在る」ことが重要である。多くのクライアントは、法的知識不足や社会制度の不知、アクセスの困難性により、必要な司法サービスを受けられずにいる。それらの声なき声を引き出すためには、様々な分野に対応しうる身近な存在としての法律家が必要である。

よって、いかに相談窓口が多数できたとしても、市民への司法サービスの拡充を考えたときには、その地域に根ざした法律家が存在することは必須であり、司法書士がこれまでどおり「市民に身近な法律家」であり続けるためには、司法過疎地（市民の司法アクセスが困難な地域）の解消を促進すべきである。

上記の観点に立ち、当委員会では昨年度司法過疎地への開業支援を委員会での検討テーマとし、その具体策として下記の企画を立案したが、本年度はその具体化を図るべく活動を行った。

記

- ・新規開業支援事業
- ・司法過疎地開業マニュアルの作成
- ・事業承継に関するビジネスモデルの作成

【新規開業支援事業】

司法過疎地への開業に興味を持ちつつ躊躇している方の後押しをすべく、別紙「福岡県司法過疎地域開業支援事業運営規程」のとおり、開業支援金の支給を柱に、県会事業として司法過疎地への開業支援を行う事業である。

具体的には、半公設事務所的にLS入会、相談センター・法テラス登録、会務への関与等条件を付けた上で対象者の公募を行い、対象者には支援金の支給、事務所開設援助、研修、フォローアップ、行政機関等への司法サービス拡充に対する協働依頼等の支援を行う。

支援対象地（司法過疎地）選定に関しては、規程に基準を設けてはいるが、地元の実情を考慮することが重要と考え、検討して頂ける支部がないか打診したところ、筑後支部から手を挙げて頂いた。そこで筑後支部の司法過疎対策委員会と協働して選定作業を進め、第1回目の対象地候補を筑後市と定め、来年度具体的に事業を実施することとなった。

【司法過疎地開業マニュアルの作成】

上記新規開業支援事業を進めていく中で得られたノウハウを活用し、司法過疎地への開業に興味はあっても実態がわからないために踏み出せない会員に対して、そのノウハウを提供し、開業を促進できればというもので、来年度以降継続して作業を進めていく。

【事業承継に関するビジネスモデルの作成】

現在個々人で行われている事業承継契約について、一定のビジネスモデル（契約書雛形等を含む）を提示することで活用を促進できればというもので、近年法改正が続き高齢等の理由で登録を抹消する会員が増加している中、事務所の閉鎖ではなく事務所の承継を検討することで地域の法的サービス低下を防げればと考えている。

こちらも、契約書案等作成中であり、来年度以降継続して作業を進めていく。

裁判所連絡協議会専門部会

座長 加 藤 憲 一

平成20年度の裁判所連絡協議会専門部会の活動について、下記のとおり報告する。

記

1. 委員会の運営

当委員会は、理事会構成員により運営がなされている。

平成20年度に開催した正式な会議は数回にとどまるが、理事会開催の折、必要に応じて協議を行ってきた。

2. 訪問した裁判所

(1) 福岡地方裁判所本庁

2回訪問し、個人再生の問題点や講師の派遣依頼や司法書士会との今後のあり方について協議した。

(2) 福岡簡易裁判所

例年実施している特別研修の運営のお願いの傍ら今後継続した協議が可能かどうかの打診を行った。その結果、必要があれば協議には応じたいとの回答を得た。

(3) 家庭裁判所

リーガルサポートと家庭裁判所の関係は緊密である。そこで、本年度も、昨年度と同様にリーガルサポートを家裁への窓口として県会との協議の申し入れを行った。

3. 次年度の課題

弁護士増加により、地方裁判所の司法書士に対する対応が厳しくなっているようである。東京地裁の運用の影響からか、ここ1乃至2年破産係の司法書士への運用が変化しつつある。

もちろん、司法書士の側の問題点も見過ごすことはできない。

綱紀委員会

委員長 武 田 哲 幸

【事案数と特徴】

綱紀事案はここ数年急速に増加している。4～5年前まで年間数件だったのが、3年位前から急増。今年度は15件位のペース。

大雑把に分類すると下記のようなになる。意外と嫌がらせが多いのである。

- | | |
|------------|----|
| 1. 債務整理絡み | 6件 |
| 2. 難癖・嫌がらせ | 5件 |
| 3. 実体確認不足 | 3件 |

【嫌がらせについて】

嫌がらせは、資格商売にとって非常にやっかいである。会や法務局も正式な手続きを踏んで苦情や処分申立が行われれば、綱紀委員会に回さざるを得ない。回ってくれば、委員会としては被調査会員や関係者から事情を聞いて、「〇〇の理由により被調査会員の行為は法令、会則等に違反する事実はない」との結論にはなるが、この間の被調査会員の精神的苦痛は未経験者の想像を超えるものがある。

当委員会としては、極力早急に結論を出すことにより会員の苦痛を減らすように努力はしているが、会員の皆さんもクレーマーに付け入る隙を与えないよう緊張感を持って執務に当たって頂きたい。

【債務整理絡み】

この分野は、要するにカネ儲け主義が問題である。主に二つのタイプに分類される。

一つは、「過払い専門型」で、事実上過払い事件のみを受任し、債務の残る事件は法テラスを紹介するとか、「自分でやりなさい」と放置するというものである。

このような無責任なやり方は、依頼者の生活の再建をむしろ困難にするものであり、法2条の職責違反として厳しく対処することになる。

二つ目のタイプは、「提携型」であり、当人は否定しても客観的に見ると無資格者から雇用されて債務整理業務を行っている、又は非常にそれに近いものである。行政書士と提携していた事例では、先日1年間の業務停止処分が月報にも掲載されている。

この分野では、会も法務局も厳しく対応するので絶対に誘惑に負けないようにして欲しい。

【実体確認不足】

司法書士の職責は、公証登記主義理論にいう「人、物、意思の確認」＝実体確認をし、その情報を原因証書等に集約して将来の紛争の発生を防止するところにあり、その意識が薄れてきていることを痛感する。

原因証明情報や立会調書を充実させ、如何なるクレームがあろうと登記通りの実体があったことを証明できる執務が司法書士には求められている。

司法書士の仕事は、事実上無過失責任であり、如何に詳細な執務規定を作り、

これを遵守しても、現に事故が起きたときには責任を回避できない。

如何なる規定も免責規定とはなり得ないのである。

原因証明情報には要件事実さえ記載しておれば、登記は受理されるけれども、司法書士は登記官ではなく、登記の前段階を担う専門職能であり、そこに求められるのは、充実した証拠保全機能＝紛争予防機能である。

自らが心象を形成できるまでキチンと実体の確認をし、それを証拠として保全することのみが綱紀事件から逃れ、職責を全うする道である。

【終わりに】

上記の他に（複合して）、報酬や広告へのクレームも多い。

報酬については十分な説明と常識的な報酬基準の設定が望まれる。依頼者の無知につけ込むような高額な報酬については、職責・品位の問題として厳しく対処する積もりである。

広告は自由化されたとはいえ、自ずと法律家としての自制と品位が求められる。特に弁護士法72条の絡みもあり、その表現には十分に気をつけて頂きたい（今年は、弁護士からの告発事案もあり、制度を守るためにも厳しく対応せざるを得ない）。

72条との関係では、移行型の任意後見契約を利用した委任契約は乱用の危険性があり、一人の違法行為により、これまでリーガルサポートが懸命の努力で培ってきた信頼と実績を失わせることになりかねない。心して頂きたい。

以 上

注意勧告小理事会

議長 板 垣 佳 博

注意勧告小理事会は、苦情・綱紀事案のうち、会長から回付されたものについて、注意勧告の処分の可否を検討する、理事7名を構成員とする会議体である。20年度は、近時増加する綱紀事案に対応して多くの事案の検討に追われた。

事案の内容としては、簡裁訴訟代理権なくして債務整理の和解交渉をなした事案、広告内容に関する事案等があった。

当小理事会としては、今後も、司法書士・司法書士制度に対する信頼を確保するために、多発する注意勧告事案に対して適正な判断をなすことに努力していきたいと考える。

苦情処理委員会

委員長 山 本 人 司

本委員会は、会員の業務に関する苦情の申立に対し、その円満な解決のために、会員に適切な指導および指示を与えてこれを処理することを目的としている。

苦情に対する委員会の判断基準は、「司法書士として業務の遂行が適正に為されたのかどうか」である。したがって、具体的な苦情事案に対しては、委員会の調査の結果、当該会員に業務の改善を求めることもあるし、また当該会員は司法書士として適切な業務を行っているので、苦情の対象に当たらないと回答することもある。

(1) 委員会開催日及び苦情事案取扱件数

第 1 回	平成 20 年	4 月 22 日	5 件
第 2 回	平成 20 年	5 月 27 日	7 件
第 3 回	平成 20 年	6 月 24 日	5 件
第 4 回	平成 20 年	7 月 22 日	4 件
第 5 回	平成 20 年	8 月 26 日	6 件
第 6 回	平成 20 年	9 月 24 日	3 件
第 7 回	平成 20 年	10 月 28 日	2 件
第 8 回	平成 20 年	11 月 25 日	2 件
第 9 回	平成 20 年	12 月 22 日	3 件
第 10 回	平成 21 年	1 月 27 日	2 件
第 11 回	平成 21 年	2 月 24 日	3 件
第 12 回	平成 21 年	3 月 27 日	4 件

(2) 苦情事案の特徴

昨年度同様に、苦情のほとんどが債務整理事件であり、会員は業務に当たって、「説明責任」「業務の放置」「高額な報酬」の苦情のベスト3を常に念頭に置いてください。

なお、会員用ホームページに平成 21 年 2 月 12 日付で苦情申立事例集が掲載されていますので、ご覧ください。

規則改正委員会

委員長 奈良田 真 作

1 はじめに

当委員会のミッションは、第60回福岡県司法書士会定時総会における審議議案「福岡県司法書士会会議規則改正（案）」の作成である。

委員会設置2年目に入った本年度は、昨年度行った下記作業から、より具体的に現実的な改正案作成に向けて作業を行った。

- ① 現行福岡県司法書士会会議規則（以下「現行規則」という。）の各条項確認
- ② 現行規則が現実の運営と齟齬する部分や、他の諸規則との関係で問題となる条項の抽出
- ③ 4 県会（神奈川会、愛知会、兵庫会、福岡会）並びに東京会の各現行会議規則を比較検討

2 委員会活動報告

本年度は、第1回平成20年6月10日、第2回平成20年8月28日、第3回平成20年12月19日、以上合計3回の委員会開催と並行し、福岡県司法書士会理事会において協議・審議を経て、改正案を取りまとめた。その後、会員に対し、改正案に対する意見募集を行い（平成21年2月16日福司総発第303号）、最終的な改正案として執行部に提出した。主な論点としては、以下の3点であった。

- ① 委任による議決権行使の範囲
- ② 総会継続会の取り扱い
- ③ 議事運営委員会の位置づけ

3 総括

今回の改正に向けた約2年間の作業において、会則をはじめとして様々な諸規則を確認した上で、整合性をとる作業が必要であった。司法書士制度が日々進化していく過程において、会務の運営もそれに合わせて日々進化していくものと思う。当初の委員会設置目的のとおり、会議規則改正のみを焦点に絞った作業になったが、今後の課題としては、福岡県司法書士会には総会のみならず、他にも会議体があるので、それらを対象とした規程等の策定や、横断的に諸規則を確認する作業を行う機関の設置、またはその要否を検討しなければならないのではないだろうか。

簡裁代理推進委員会

委員長 吉 田 善 礼

本委員会は、我々司法書士が獲得した簡裁代理権を広く活用することにより、これまでの登記事件に関する相談から少しずつ枠を広げていき、一般民事事件に関する相談及びその受任を多くの会員が行えるようになること、またそれにより司法書士による市民に対するリーガルサービスが充実したものになることを目的として、活動している。

簡易裁判所における代理権を取得して6年が経過し、そろそろ制度としての定着が図られるべき時期であるが、司法統計や会員からのアンケート結果等からは、代理権の幅広い行使は不十分であると言った感が否めない。とりわけ、代理権取得後も未だ事件の受任をしたこともない会員も多く、苦勞して受けた100時間研修も遠い過去の一行事だったと感じている会員も中にはいるのかもしれない。そのため、さまざまな形で相談は受けているが、事件の受任には躊躇している会員もいるようである。

そこで、相談及び受任といった一連の事件手続きの中で、訴訟遂行に不慣れな会員への援助を検討し、今年度「簡裁代理推進支援事業（試行版）」として事業を行った。

この支援事業においては、あくまでも実際の事件を受任するのは会員個人とした上で、その会員に対しサポーターを指名し、以下の支援を行っていくものである。

①訴状、答弁書、準備書面等の起案に関するアドバイス

但し、サポーターによる起案は行わない

②裁判所との事務連絡等の訴訟進行に関するアドバイス

③参考図書の推薦

④その他、サポーターが本事業の趣旨に沿い必要と判断した支援

少しずつではあるが、申込みもなされており、今後は事業として本格化を図っていくことになる。

なお、次年度は、上記事業の更なる推進を行うと共に、その他の支援策についても検討及び事業化を行う予定である。

登記法改正対策部

対策部長 仰 木 伸 介

登記法改正対策部は、登記法の改正に対応して、対外的な窓口として機能する目的を持って設置された部署である。部員4名で活動してきた。

今期は、福岡法務局民事行政部と不動産登記のオンライン申請普及に関して以下の協力的な活動を行った。

- ① 福岡銀行事務統括部、西日本シティ銀行審査統括部、筑邦銀行本店営業部各担当者との協議
各行に対し、オンライン申請での受領証の代替措置についての説明とオンライン申請活用に対する協力要請を行った。
- ② 会員のオンライン申請利用促進のための技術指導
筑後支部において、オンライン申請のスキルアップを目的として研修を実施した。
- ③ オンライン申請時の登記原因証明情報の補正に関する協議

オンライン申請の活用については、福岡県は全国平均を若干下回る結果となっている。

これには、いくつかの問題点が掲げられる。一つは、法務省のオンライン申請システムに対する会員の信頼性の低さである。しかしながら、本システムは日々改良が進められており、運用開始時に比較して信頼性は格段に向上したと思われる。次に、金融機関のオンライン申請に対する理解の低さである。この点に関しては、司法書士からの積極的なオンライン申請の利用要請が為されていないために、従来どおりの紙の受領証が活用されているのではないかと想像される。

いずれにせよ、大量の不動産登記事件を受託している司法書士がオンライン申請を活用しない限り、大幅な利用率アップは期待できないのであり、会員の一層の意識変革を望むものである。

民暴対策委員会

委員長 小 原 俊 治

当委員会は、本年度、ヤミ金融問題への対応を主たる目的として、下記活動を行った。

特に、初めての試みとして、福岡県司法書士会が、ヤミ金融告発を行ったことは、意義あるものであり、今後も継続していきたい。

今回の告発に、ご協力いただきました会員の皆様に、本紙面にて、感謝申し上げますとともに、今後の告発活動への各会員のご協力をお願いいたします。

記

【委員会の開催】

第 1 回：平成 20 年 8 月 29 日（金）

第 2 回：平成 20 年 9 月 25 日（木）

第 3 回：平成 20 年 10 月 2 日（木）

第 4 回：平成 20 年 10 月 31 日（金）

【ヤミ金・振り込め詐欺対策実務研修会】

平成 20 年 10 月 6 日（月） 18 時～20 時

都久志会館 401 会議室

講師：小原俊治会員、井本秀教会員

参加人数：75 名

※ 消費者問題対策委員会との共催

【ヤミ金告発】

平成 20 年 12 月 15 日（月）（9 時 50 分、県警正面玄関集合） 実施

告発件数：66 件

【ヤミ金・振り込め詐欺相談会】

平成 20 年 12 月 15 日（月） 10 時～16 時

福岡県司法書士会館にて

相談件数：電話相談 26 件、面談相談 1 件 計 27 件

※ 青年会との共催

登録後研修制度委員会

委員長 仰 木 伸 介

平成20年度定時総会で承認された「登録後研修制度大綱」に基づき、本格的稼働に向けての暫定的研修に着手した。

本年度の委員会並びに第1期の受講者は以下のとおりである。

委 員	6 名
アドバイザー	7 名
受 講 者	19 名

本年度の取組は以下のとおりである。

①グループ編成

受講生を4つのグループに編成し、各グループのリーダー1名を委員から選任した。また、リーダーを補助するアドバイザーを選任した。各グループはメーリングリストを活用して、連絡、質疑等を行った。また、グループ別のミーティングを実施し、受講者の率直な意見を聴取する等行った。

②集合研修

本年度は、事務局長並びに総合研究所倫理研究会の協力を得て、3月に「綱紀、倫理」に関する研修を行った。

③年間スケジュールの企画

登録後研修の2年間スケジュールを企画し検討した（継続）。

【総括】

本事業は、将来の司法書士制度を担うべき青年司法書士の育成を目的としてスタートしたものであるが、司法書士としての資質の向上という無形の目標を目指す事業であり、その効果を測定することは困難な事業である。

よって、本事業が目指す普遍の制度主旨をもう一度検討する必要がある、今後もどのような研修が登録後間もない会員に効果的であるのか、試験的事業を継続し、実践と検証を繰り返すことで制度を構築していくことになる。更に、担当する委員の価値観や資質が大きく影響することも否めず、時の執行部がこの制度の指針を具体的に委員に伝えていくことが必須である。また、受講者が増員することは喜ばしい反面、高額な支出を伴うという金銭的な問題もあり、今後の検討を要するところである。

第2期の登録後研修は、本年7月頃からスタートすることを予定している。初年度の経験を生かして、よりよい研修制度を構築していきたいと考えている。最後になるが、本年度は暫定研修であり、受講者各位にはモニターの役割を担っていただいたことに感謝の意を表したい。

割賦販売法改正対策本部

本 部 長 萩 林 和 則

本部長代行 原 口 智 吉

当対策本部は、割賦販売法の抜本的改正を求め、積極的な活動を行っていくべく平成19年度に設置された。

平成20年度は、4月1日に会議を行い、当対策本部の行った市町村議会等に対する請願活動が今後福岡県司法書士会として同様の活動を行う際の参考となるよう議論した。

なお、第169回通常国会に提出された「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案」は、平成20年6月11日までに、衆参両院において、原案のとおり可決成立したこと、及びこの改正法律は同年6月18日の官報に公布されたことにより、同日より1年6ヶ月以内に施行されることを報告する。

規程案作成委員会の活動報告

規程案作成委員会

委員長 岩 下 透

1. 当委員会は昨年4月9日付の福岡県司法書士会の荻林会長の諮問を受けて、福岡県司法書士会会則第91条の2第3項に基づく依頼者等の本人確認等に関する規程案（以下「規程案」と呼びます。）の作成作業を行いました。
2. 私たち規程案作成委員会の委員は、規程案を作る前提として、まずその規程案は会則改正に至った理由ないし目的に沿ったものにしなければならないと考えました。
3. 当委員会が会則改正の必要性があると判断した理由ないしは目的は次の2点です。

1. 本人確認義務違反による懲戒処分が多発

私たち司法書士には、その業務において、本来、司法書士法第2条及び司法書士倫理から求められる本人確認義務・意思確認義務があるのに、それが不徹底であるため、懲戒事例が多発していると考えました。従って、本来の本人確認義務・意思確認義務を規程案に具体的にうたえば、全会員に徹底を喚起できるし、ひいては、公正・妥当な懲戒処分について司法書士会が会則に基づき関与するので、手続保障にもなると考えました。

2. 犯収法の施行等への対応

私たち会員を含む福岡県司法書士会及び連合会も犯収法が制定されるにあたっては、不自然な取引あるいは疑わしい取引を司法書士が密告させられるのではないかと、そうすると依頼者から腹を割った相談がなされなくなるのではないかと等々の理由から、その制度に反対いたしました。

しかし、ひとたび法律が制定されてしまうと、私たちが業務を行うにあたり、この犯収法自体を無視することはできません。というのも、司法書士が犯収法の①本人確認義務②本人確認記録作成義務③取引記録作成義務に違反したならば、当該違反行為を是正させるために、法務大臣は是正命令を出すことができ、この命令に違反すると司法書士は二年以下の懲戒若しくは三百万円以下の罰金に処され、又はこれを併科されるからです。

4. 当委員会が理解した上記2つの目的を見据えて、その2つの角度から私たちは規程案作成に取り掛かることにし、そのベースないしたたき台は、連合会作成の「依頼者等の本人確認等に関する規程基準」及び「規程基

準のコメント」を使用することに致しました。連合会作成の規程基準に対する受け止め方は委員各々によって様々ですが、基本的には細やかに練られており、特に犯収法に対応する部分には、かなりの苦労が読み取れました。

5. 以上の作業を経て当委員会として規程案を作成し、平成21年2月6日から同月末日までの期間に限定して、県会会員に対し、県会ホームページ上で意見募集を行いました。

この求めに応じて、青年会及び福岡南支部の会員から非常に参考になる意見が出されました。

当委員会としては、当該意見に対する回答を協議の上でまとめ上げ、県会ホームページ上で公開することにいたしました。また、当該意見に基づき、当委員会の規程案自体を修正させていただきました。

以上の手続を経て、当委員会としては「依頼者等の本人確認等に関する規程案」及び「規程案のコメント」を県会の理事会に提出する運びとなりました。

以上、ご報告いたします。

紛議調停委員会

委員長 牧 尾 康 久

当委員会は、会則第108条により、会員の業務に関する紛議について、請求により調停を行うことを目的としている。

本年度に請求があった調停事件は下記の表のとおりである。

記

	第1号	第2号
調 停 期 日	平成20年12月	平成21年3月
依頼された事件	過払い金の回収	任意整理
請 求 者	会 員	依 頼 者
相 手 方	依 頼 者	会 員
紛 議 の 内 容	過払い金の回収を依頼したが、仕事の内容及び報酬金額に納得がいかない	任意整理の依頼時にブラックリストに掲載されることを告げられなかったため、その後車の購入時にローンが通らず、ショックで入院した。 訴えたい、会としての処分を望む。
調 停 の 結 果	調停不能。 相手方の主張に不自然なところがあった。また、相手方が妥当とする報酬金額と会員が減額した報酬金額に大きな差があり、やむを得ず調停不能とした。	調停成立。 会員が依頼者に、受領済みの報酬+αの金銭を支払う。

二つとも、説明不足が原因となっている。

最も実際には、言いたいや聞いていないという、水掛け論になるが、我々として、民事事件に限らず、依頼者に対して説明の方法を工夫すること、何らかの記録を残す予防措置をとることも必要である。

執行体制改善委員会

委員長 板垣 佳博

この委員会は、県会と支部の事業執行が円滑になされることを目的として、20年度に初めて設置された委員会である。県会執行部から2名、支部の理事会構成員から1名ずつ6名の合計8名で構成された。

議論の仕方としては、県支部執行体制に関する課題を事前に支部の理事会で検討してもらい、本委員会で支部での意見を集約し、県会執行部からの意見も交えて、お互いの立場の違いを明確にし、行き違いになっている部分を洗い出し、改善できる部分を見つけ出していくというものであった。

本委員会では、年度中に6回の会議を行った。その中で、次のような課題について議論をした。

- ①支部における事業執行、運営上の問題点の洗い出し、
- ②相談日当の適正化・標準化、
- ③役員・委員・相談員の確保、多重会務の解消、
- ④県支部事務局運営の改善、
- ⑤支部再編の見直し、以上である。

20年度、この委員会での議論を通じて、多くの成果が得られたものとする。すなわち、県会と支部の情報及び意見の交換がかなり自由になしえた結果として、少なくとも構成メンバーのレベルでは、県会、支部、お互いの考え方や立場の理解が進んだものと考えられる。このことはひいては、構成員が、今年度中もそうだったが、これからも、県会・支部に戻っての各理事会や各部会・委員会での議論の中で反映されるものとする（後述するが、この委員会で集約された議論を整理し、県支部の事業執行に還元していく予定である）。

また、6支部の事情の違いや工夫のあり方について、支部間において理解が進んだものと思われる。このことは、今後、県支部の執行や組織のあり方だけでなく、各支部の組織や執行のあり方を考えるうえでかなり参考になったと思われる。

この委員会は一応この年度で終了し、今後は、この委員会の成果を整理したうえで、次のステップとして、県支部の執行体制のさらなる改善や平成17年実施の支部再編の検証を目的として、別の構成でスタートすることになる。

男女共同参画推進委員会

委員長 三代 由美子

委員会発足の趣旨

男女共同参画社会基本法にもありますように、男女が互いにその人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性及び能力を十分に発揮でき、社会の対等な構成員として自らの意思によって、社会のあらゆる分野における活動に参加する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的、文化的利益を享受することができる社会を形成することが急務です。

男女間の格差を改善するために必要な範囲内において、男女いずれか一方に対し当該機会を積極的に提供すること。と規定されているように職場において女性労働者を対等なパートナーだという認識がないとすれば、職場環境を改善していく必要があります。

男女が生き生きと働ける職場はどういうところかという観点から、ジェンダーについての意識改善にも取り組む必要があります。

さらに、男女共同参画社会基本法案に対する附帯決議（平成11年5月21日 参議院総務委員会）では、「各事業者が基本理念にのっとり、男女共同参画社会を形成する責務を自覚するよう適切な指導を行うこと」とされていますように、福岡県司法書士会という1つの法律専門職能団体において、社会の模範となるように会員への周知徹底を行う必要があります、推進をはかるため当委員会が発足されました。

委員会発足の目的

男女の本質的平等の尊重と確立をはかり、ジェンダー（社会的性別）による役割分担の固定観念を排除し、女性の参画の拡大を実現し、女性と男性が共に生き生きと活動できる社会の実現のための調査、研究、情報発信、対策を行い、もって、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成の推進を目的とする。

今年度の活動

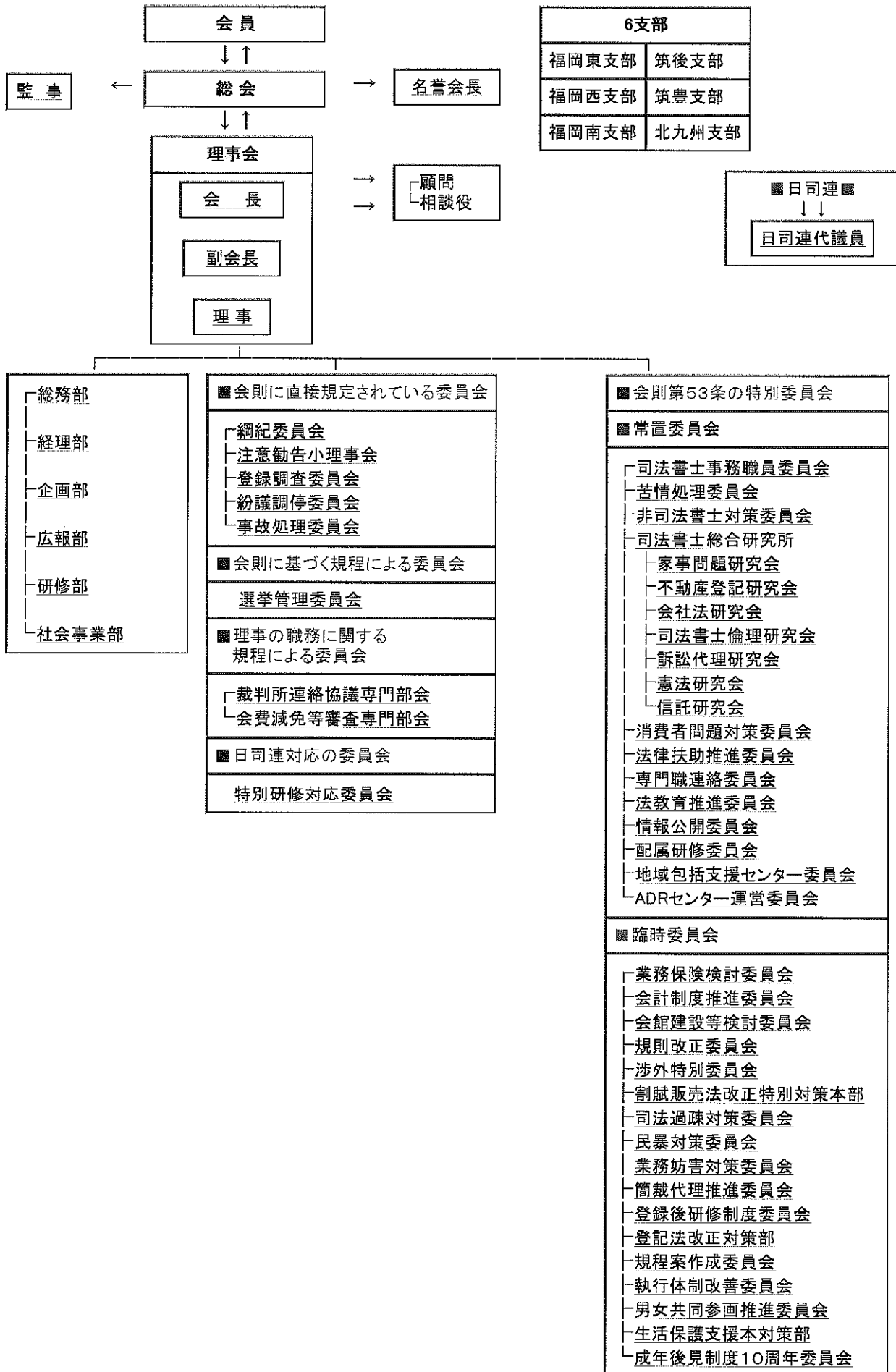
平成20年8月発足から今年度委員会8回開催

- 1・会員の現状把握のため、アンケートの作成、実施、結果のデータ化
- 2・「会報ふくおか」及び「小冊子」でアンケート結果を会員へ通知
- 3・アンケート結果の精査、検討

今後は、アンケート結果を、さらに精査、検討したうえ、会員向けの冊子作成委員会内での研修、研究など研鑽を積み上げながら、会員向け研修会開催をも視野に入れて取り組んでいきたいと思っております。

アンケート結果のグラフ部分につきましては、福岡県司法書士会ホームページに掲載（５月２５日アップ）させていただきます。このグラフはカラーで見ることができ、棒グラフも作成されていますので、より分かりやすくなっています。

福岡県司法書士会組織図



平成20年（2008年）度 業務日誌

平成20年（2008年）

〔4月〕	1	割賦販売法改正特別対策本部会	14	第2回研修部会
	2	第1回部長会		社団法人不動産保証協会通常総会〈荻林会長〉
	3	理事会	15	定時総会議長団打合せ
		苦情面談		行政相談（天神岩田屋）
		年次制研修欠席者の面談	16	福岡東支部定時総会
		登録申請（1名）		筑豊支部定時総会
	4	臨時新人研修委員会		登録証交付式（1名）
		会館建設等検討委員会	19	ADRセンター運営委員会
		ADRセンター運営委員会		原田義昭君を励ます会〈川浪副会長〉
	7	地域包括支援センター委員会	20	総務部会
		消費者問題対策委員会		会社法研究会
		登録申請（1名）	22	登録申請（8名）
	8	拡大法教育推進委員会		福岡県弁護士会役員就任披露宴
		福岡市保険福祉センター打ち合せ		〈大部社会事業部長〉
	9	規程案作成委員会	23	アエル緊急TEL相談会
		綱紀小委員会		成年後見相談会打合せ
	10	法テラス相談会		福岡県土地家屋調査士会定時総会〈荻林会長〉
		新人研修委員会	25	第59回定時総会（ホテルニューオータニ博多）
	10～11	第1回会長会	27	訴訟代理研究会
	11	綱紀小委員会		苦情処理委員会
	12	信託法研究会		福岡県行政書士会定時総会〈荻林会長〉
	14	裁判所連絡協議専門部会	28	第3回規程案作成委員会
		監査会		登録証交付式（15名）
		第1回広報部会		消防点検
		変更の登録申請（1名）		社団法人福岡県宅地建物取引業協会定時総会
	15	第1回研修部会		〈荻林会長〉
		会社法研究会	29	注意勧告小理事会
	16	臨時理事会		個人再生申立書式等変更に伴う研修会
		正副会長会		（都久志会館）
		倫理研究会	30	新入会員オリエンテーション
17	行政相談（天神岩田屋）	31	犯収法研修会（電気ビル）	
18	第2回フォローアップミーティング		参議院議員吉村剛太郎「中央情勢報告会」朝食会	
21	第1回拡大社会事業部会		〈荻林会長〉	
	訴訟代理研究会	〔6月〕	2	地域包括支援センター委員会
22	注意勧告小理事会		4	不動産登記業務執務基準PT
	苦情処理委員会		5	理事会
23	綱紀小委員会		7～8	九B総会（鹿児島）
	司法過疎対策委員会		9	簡裁代理権推進委員会
24	簡裁代理権推進委員会			広報部会
	綱紀小委員会			臨時拡大社会事業部会（都久志会館）
	登録申請（1名）			登録申請（2名）
25～28	メディエーター研修（ふくふくプラザ）			変更の登録申請（1名）
28	登録後研修委員会		10	第3回新人研修委員会
	テレビCM打ち合わせ		規則改正委員会	
30	県支部職員交流会		ADRセンター運営委員会（李事務所）	
	消費者問題対策委員会	11	家事問題研究会	
〔5月〕	1	理事会		企画部会
	2	福岡南支部定時総会		登録証交付式（8名）
	3	理事会	12	新入会員オリエンテーション
	7	第1回法教育推進委員会	13	第3回消費者問題対策委員会
		第2回新人研修委員会		司法過疎対策委員会
		登録証交付式（2名）		登録申請（1名）
	8	第2回規程案作成委員会	14	信託法研究
	9	LS・社福士公合同研究会	16	第1回非司法書士対策委員会
		福岡西支部定時総会		会社法研究会
		登録申請（13名）	17	代議員会
	変更の登録申請（1名）	18	倫理研究会	
10	信託法研究会		第1回事務職員委員会	
12	広報部会		登録申請（1名）	

19～21	日司連定時総会			登録証交付式（2名）
19	行政相談（天神岩田屋）	29		社会事業部小部会
23	家事問題研究会			登録申請（1名）
24	ADRセンター運営委員会			
	苦情処理委員会	[8月] 1		規程案作成委員会
	会報編集会議			登記制度改善対策部会
25	県支部連絡協議会	4		労働相談会小部会
	男女共同参画推進準備委員会			簡裁代理推進委員会
	登録申請（1名）	5		第1回選挙管理委員会
27	法教育推進委員会			消費者問題関係会議
30	第4回規程案作成委員会	6		社会事業部小部会
				家事問題研究会（アンサー司法書士事務所）
[7月] 1	社会事業部小部会（大部事務所）	7		理事会
	登記法改正対策部会			綱紀小委員会
	第3回注意勧告小理事会	8		第3回登録後研修制度委員会
2	地域包括支援センター委員会	11		第4回注意勧告小理事会
	登録証交付式（4名）			広報部会
	登録申請（1名）			第3回男女共同参画準備委員会（李事務所）
3	理事会	12		第8回ADRセンター運営委員会
	正副会長会			倫理研究会
4	新入会員オリエンテーション	18		訴訟代理研究会
7	綱紀小委員会			非司法書士対策委員会
	男女共同参画推進準備委員会	19		社会事業部小部会（都久志会館）
8	会館建設等検討委員会			登録申請（1名）
	訴訟代理研究会	20		地域包括支援センター委員会
9	ADRセンター運営委員会	21		会館建設等検討委員会
	拡大企画部会			行政相談（天神岩田屋）
	家事問題研究会	23		九大司法研修講座（電気ビル）
10	綱紀小委員会	24		九大司法研修講座（電気ビル）
	登録申請（1名）	25		総務部会
11	簡裁代理推進委員会	26		総務部会
	登録証交付式（2名）			苦情処理委員会
12	四県交流会			第4回法教育推進委員会
	信託法研究会	27		社会事業部小部会
14	広報部会			登録証交付式（2名）
	登録後研修制度委員会	28		規則改正委員会
15	社会事業部小部会	29		民暴対策委員会
	会社法研究会			不動産登記PT
16	桐友会（法務局）			成年後見相談会事前研修会
	公証人との意見交換会			
	九B研修部小部会	[9月] 1		ADRセンター運営委員会
17	行政相談（天神岩田屋）			非司法書士対策委員会
	男女共同参画推進準備委員会	2		第3回拡大社会事業部会
	不動産登記・倫理PT			第4回登録後研修制度委員会
	第1回拡大研修部会			登録証交付式（1名）
18	綱紀小委員会	3		規程案作成委員会
	ADRセンター運営委員会			簡裁代理業務等促進委員会
19	年次制研修（日司連）	4		理事会
22	総合研究所主任会議			正副会長会
	苦情処理委員会			労働相談会小部会
23	ADRセンター運営委員会			第3回事務職員委員会
	拡大社会事業部会	5		司法過疎対策委員会
24	第2回事務職員委員会			専団連定期大会（西鉄グランドホテル）
	金融機関に対する本人確認等要請のための	7		全国一斉成年後見相談会
	県支部合同登記対策部会	8		広報部会
25	第3回法教育推進委員会			登録証交付式（1名）
	登録申請（1名）	9		ADRセンター運営委員会
28	司法過疎対策委員会			消費者問題対策委員会
	経理部会	11		注意勧告通知
	登録申請（1名）	12		男女共同参画推進委員会

13	信託法研究会 第37回全青司大阪全国研修会 九B会員研修会（沖縄）	17	登録証交付式（1名） 行政相談（天神岩田屋） 労働問題研修会
14	第37回全青司大阪全国研修会 九B部長連絡協議会（沖縄）	18	ADR説明会（筑後支部／久留米市民会館） 福岡西支部年次制研修
16	第5回注意勧告小理事会 会社法研究会 防災訓練	20	ADR研修（福岡ビル） 労働問題研修会
17	第1回登録前研修委員会 自死対策合同部会 TV会議システム設置工事	21	第5回登録後研修制度委員会 ADR説明会（福岡西支部／都久志会館） 会社法研究会
18	法教育推進委員会 会館建設等検討委員会 行政相談（天神岩田屋）	22	ADR説明会（筑豊支部／田川市民会館） 綱紀小委員会
19	新入会員オリエンテーション	23	司法過疎対策委員会 第4回事務職員委員会
20	九大司法研修講座（電気ビル）	24	成年後見制度10周年記念事業実行委員会 ADR説明会（福岡南支部／都久志会館）
22	会報編集会議 登録申請（2名） 変更の登録申請（1名）	25	福岡南支部年次制研修 筑後支部年次制研修 北九州支部年次制研修
24	地域包括支援センター委員会 苦情処理委員会 登録申請（2名）	26	福岡東支部年次制研修 労働問題研修会
25	ADRセンター運営委員会 民暴対策委員会	27	理事会組織員と社会事業部意見交換会 （都久志会館）
26	司法過疎対策委員会 県社会事業部担当者会議	28	第1回執行体制改善委員会 第7回苦情処理委員会
29	事故処理委員会 訴訟代理研究会	29	第3回研修部会 訴訟代理研究会
30	成年後見制度10周年記念事業会議 司法書士倫理研究会 簡裁代理推進委員会	30	第3回配属研修委員会 第5回拡大社会事業部会 第2回会長会（日司連）
[10月] 1	第4回拡大社会事業部会（都久志会館）	31	民暴対策委員会 ADR弁護士協議会 第2回会長会（日司連）
2	理事会 正副会長会 民暴対策委員会		
3	不動産PT 第2回登録前研修委員会	[11月] 4	綱紀小委員会
4	法の日相談会	5	地域包括支援センター委員会 第6回登録後研修制度委員会 労働相談会研修会（都久志会館）
6	労働問題研修会 規程案作成委員会	6	理事会 司法書士倫理研究会
7	特別研修担当者会議 法教育推進委員会	7	第1回紛議調停委員会 登録申請（1名）
8	ADRセンター運営委員会 健康診断	8	信託法研究会 筑豊支部年次制研修
9	第6回注意勧告小理事会	10	簡裁代理推進委員会 苦情処理委員会
11	信託法研究会		広報部打合せ 広報部会
14	中間監査会 裁判所連絡協議専門部会 ADR説明会（北九州支部／ムーブ） 登録証交付式（4名）	11	男女共同参画推進委員会 規程案作成委員会 登録証交付式（1名） 登録申請（1名）
15	地域包括支援センター委員会 社会事業部臨時理事等会議 臨時拡大社会事業部会	12	家事問題研究会 ADRセンター運営委員会
16	男女共同参画推進委員会 会館建設等検討委員会 広報部会 拡大広報部会 ADR説明会（福岡東支部／都久志会館） 登録申請（1名）	14	消防設備点検
		15	事務職員研修会（福ビル）
		17	第7回注意勧告小理事会
		18	会社法研究会 正副会長会 登録申請（1名）

19	第4回配属研修委員会				男女共同参画推進委員会
20	司法過疎対策委員会		18		新入会員オリエンテーション
	会館建設等検討委員会				S F C G相談会
	第2回執行体制改善委員会				行政相談（天神岩田屋）
	行政相談（天神岩田屋）		19		規則改正委員会
21	法教育推進委員会		22		苦情処理委員会
23	全国一斉労働トラブル110番				変更の登録申請（1名）
25	合格者説明会		25		登録証交付式（1名）
	第4回研修部会		26		仕事納め
	苦情処理委員会				
	総務部会				
	不動産P T（赤坂協同事務所）				
26	第7回登録後研修制度委員会			平成21年（2009年）	
27	L Sと県会共催研修会実行委員会	[1月]	7		報部会
	総研主任会議		8		理事会
	第6回拡大社会事業部会		9		不動産P T
	登録証交付式（1名）				登録申請（1名）
28	地域包括支援センター委員会		10		臨時理事会
	登録申請（1名）				信託法研究会
29	九B研修部会		13		第8回拡大社会事業部会（都久志会館）
	業務研修会（福岡県中小企業振興センター）		14		ADRセンター運営委員会
30	九B研修部会		15		司法過疎対策委員会
	第1回新人集合研修会（天神チクモクビル）				総研主任会議
					第5回研修部会
[12月]	1 拡大企画部会				登録証交付式（3名）
	紛議調停小委員会				行政相談（天神岩田屋）
	S F C G被害対応研修会（都久志会館）		17		自死問題に関する研修会（九州ビル）
2	変更の登録申請（1名）		19		ADR研修会
3	第8回登録後研修制度委員会				第9回登録後研修制度委員会
	（チューター説明会）				第3回会長会・新年賀詞交歓会
4	理事会				登記業務と成年後見実行委員会
	正副会長会		20		社会事業部福岡3支部会議
6	県会・L S共催研修会（九州ビル）				第3回会長会
	第2回新人集合研修		21		規程案作成委員会
7	第3回新人集合研修				法教育推進委員会
8	非司法書士対策委員会				第4回執行体制改善委員会（都久志会館）
9	支部長会		22		ADR説明会
	県・支部連絡協議会		26		不動産登記P T
	倫理研究会				規程案作成委員会（都久志会館）
10	ADRセンター運営委員会		27		注意勧告小理事会
	新人配属研修第1クールスタート				苦情処理委員会
	（～1月16日）				総研会議
11	広報部会（広報活動&会報編集）				ADRセンター運営委員会
	登録申請（1名）		28		登記業務と成年後見実行委員会
	登録証交付式（1名）				男女共同参画推進委員会（李事務所）
12	公証人会との意見交換会				正副会長会（都久志会館）
	社会事業部担当理事等会議		29		訴訟代理研究会
13	信託法研究会				登録申請（1名）
15	ヤミ金・振込詐欺相談会		30		第8回特別研修スタート（～3月8日まで）
	登録後研修オリエンテーション		31		支部長・事務局職員合同会議
	訴訟代理研究会				九B司法過疎対策委員会
	規程案作成委員会				
	第7回拡大社会事業部会	[2月]	2		綱紀小委員会
	法教育推進委員会				事務職員委員会
	登録申請（1名）		3		総研諮問会議
	変更の登録申請（1名）		4		総研諮問会議
16	会社法研究会		5		理事会
	簡裁代理推進委員会				正副会長会
	第3回執行体制改善委員会		7		部長会
17	第8回注意勧告小理事会		9		登記業務と成年後見実行委員会

	広報部会		法教育推進委員会
	簡裁代理推進委員会（李事務所）	12	社会事業部理事等会議
10	社会事業部理事等会議		企画部・社会事業部合同部会（都久志会館）
	苦情処理委員会（事情聴取）	14	登録後研修委員会「第1回集合研修会」
	登録申請（1名）		信託法研究会
12	第2回拡大研修部会（都久志会館）		部長会
14	信託法研究会		九B新人研修会スタート（～3／20迄）
	登記実務と成年後見研修会	16	第3回ADR研修会
	（福岡ファッションビル）		第5回非司法書士対策委員会
16	第2回ADR月例研修会		司法書士倫理研究会
	第9回拡大社会事業部会	17	会社法研究会
17	注意勧告小理事会弁明		拡大社会事業部会（都久志会館）
	会社法研究会		男女共同参画推進委員会
18	成年後見10周年委員会		（赤坂協同司法書士事務所）
	企画部会	18	地域包括支援センター委員会
19	網紀小委員会		網紀小委員会
	法教育推進委員会		ADR説明会（北九州支部事務局）
	行政相談（天神岩田屋）	19	公嘱協会
	登録証交付式（3名）		総務部会
	登録申請（2名）		網紀小委員会
20	拡大企画部会		登録申請（2名）
	網紀小委員会		行政相談（天神岩田屋）
	拡大広報部会	23	紛議調停委員会
23	県・支部連絡協議会		司法過疎対策委員会
	第10回登録後研修制度委員会		配属研修第2クールスタート（～4／17迄）
24	経理部会	24	役員報酬等検討委員会
	苦情処理委員会		ADRセンター運営委員会
	ADRセンター運営委員会	25	第11回登録後研修制度委員会
	司法過疎対策委員会（ひかり司法書士事務所）		会報編集会議
	登録証交付式（1名）		登録証交付式（3名）
	登録申請（1名）	26	生活保護支援対策部会
25	執行体制改善委員会		成年後見人講座実行委員会
	変更の登録申請（1名）		登録後研修制度委員会「Aグループ会議」
26	網紀小委員会		（氷室合同事務所）
	不動産PT	27	執行体制改善委員会
27	網紀小委員会		苦情処理委員会
	男女共同参画推進委員会		登録申請（1名）
28	新・公益法人制度研修会		
〔3月〕			
2	第10回注意勧告小理事会		
3	生活保護支援事業会議		
4	総務部会		
	変更の登録申請（1名）		
5	理事会		
	網紀小委員会		
	正副会長会		
6	登録後研修委員会「Dグループ会議」		
7	第17回九州・中国・四国B内司法書士会		
	会長連絡協議会		
8	第17回九州・中国・四国B内司法書士会		
	会長連絡協議会		
	特別研修最終日		
9	新入会員オリエンテーション		
	広報部会		
	成年後見10周年事業打合せ		
	訴訟代理研究会（ひかり司法書士事務所）		
	登録後研修制度委員会Cグループ会議		
	（岩永事務所）		
10	簡裁代理推進委員会		
11	規程案作成委員会		